

原子力事業者防災業務計画作成(修正)届出書

東北電原運第46号
平成25年 3月18日

原子力規制委員会 殿

届出者

住所 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

氏名 東北電力株式会社

取締役社長 海輪 誠

(担当者)

所属 火力原子力本部 原子力部 原子力運営課長

電話 022-225-2111 (代表))

別紙のとおり、原子力事業者防災業務計画作成(修正)したので、原子力災害対策特別措置法第7条第3項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	東通原子力発電所 青森県下北郡東通村大字白糠字前坂下34番4
当該事業所に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき受けた指定、許可又は承認の種別とその年月日	原子炉設置許可 平成10年 8月31日
原子力事業者防災業務計画作成(修正)年月日	平成25年 3月18日
協議した都道府県知事及び市町村長	青森県知事 三村 申吾 東通村長 越善 靖夫
予定される要旨の公表の方法	・報道機関への発表 ・当社原子力情報コーナー(本店、トントウビレッジ)での閲覧 ・インターネットの当社ホームページに掲載

東通原子力発電所
原子力事業者防災業務計画

平成25年3月
東北電力株式会社

修 正 履 歴

項目 回	年 月 日	内 容
一	平成 16 年 6 月 3 日	新規制定
1	平成 17 年 11 月 29 日	発電所運営業務体制の整備に伴う修正および記載の適正化等
2	平成 19 年 3 月 5 日	地方公共団体の組織変更に伴う修正および記載の適正化等
3	平成 20 年 3 月 24 日	六ヶ所村の組織改編に伴う修正等
4	平成 21 年 3 月 24 日	記載の適正化
5	平成 22 年 3 月 16 日	ERSS 伝送運用の見直しに伴う記載の修正および応急処置施設に関する記載の適正化等
6	平成 23 年 3 月 11 日	むつ市の組織改編に伴う修正
7	平成 24 年 3 月 23 日	青森県内原子力事業者間安全推進協力協定の締結および国土交通省の組織改編に伴う修正等
8	平成 25 年 3 月 18 日	「原子力災害対策特別措置法」および関係政省令平成 24 年 9 月改正、「防災基本計画」平成 24 年 9 月修正および「原子力災害対策指針」平成 24 年 10 月策定に伴う修正等

(目 次)

第1章 総則	1
第1節 原子力事業者防災業務計画の目的	1
第2節 定義	1
第3節 原子力事業者防災業務計画の基本構想	3
第4節 原子力事業者防災業務計画の運用	4
第5節 原子力事業者防災業務計画の修正	4
第2章 原子力災害予防対策の実施	6
第1節 防災体制	6
1. 緊急体制の区分	6
2. 原子力防災組織	6
3. 原子力防災管理者・副原子力防災管理者の職務	7
第2節 原子力防災組織の運営	8
1. 通報連絡体制および情報連絡体制	8
2. 緊急体制の発令および解除	8
3. 原子力事業所災害対策支援拠点の設置および廃止	10
4. 権限の行使	10
第3節 放射線測定設備および原子力防災資機材の整備	10
1. 敷地境界付近の放射線測定設備の設置および検査等	10
2. 原子力防災資機材の整備	11
3. 原子力防災資機材以外の資機材の整備	11
第4節 原子力災害対策活動で使用する資料の整備	11
1. オフサイトセンターに備え付ける資料	11
2. 原子力規制庁緊急時対応センターに備え付ける資料	12
3. 発電所および本店等に備え付ける資料	12
第5節 原子力災害対策活動で使用する施設および設備の整備・点検	12
1. 緊急時対策所	12
2. 集合場所および避難場所	12
3. 応急処置施設	13
4. 気象観測設備	13
5. 緊急時安全パラメータ表示システム	13
6. 放送装置等	13
7. 本店対策本部室	13
8. 原子力事業所災害対策支援拠点	13
第6節 防災教育の実施	14

第7節 防災訓練の実施	14
1. 社内における訓練	14
2. 国または地方公共団体が主催する訓練	14
第8節 関係機関との連携	15
1. 国との連携	15
2. 地方公共団体との連携	15
3. 地元防災関係機関等との連携	15
4. 青森県内の原子力事業者との連携	15
5. 原子力緊急事態支援組織との連携	16
第9節 周辺住民に対する平常時の広報活動	16
第3章 緊急事態応急対策等の実施	17
第1節 通報および連絡	17
1. 通報・連絡の実施	17
2. 緊急体制発令時の対応	17
3. 情報の収集および提供	18
4. 社外関係機関との連絡方法	18
5. 通話制限	18
第2節 応急措置の実施	18
1. 警備および避難誘導	18
2. 放射能影響範囲の推定	19
3. 緊急被ばく医療	19
4. 消火活動	20
5. 汚染拡大の防止	20
6. 防護措置および線量評価	20
7. 広報活動	20
8. 応急復旧	21
9. 原子力災害の発生または拡大防止を図るための措置	21
10. 資機材の調達および輸送	21
11. 事業所外運搬に係る事象の発生における措置	21
12. 応急措置の実施報告	22
13. 原子力防災要員の派遣等	22
14. 他の原子力事業所等への応援要請	23
15. 原子力災害合同対策協議会への代表者の派遣	23
16. 損害賠償に係る被災者相談窓口等の開設	23
第3節 緊急事態応急対策	24
1. 第2緊急体制の発令	24

2. 原子力災害合同対策協議会等との連絡報告	2 4
3. 応急措置の継続実施.....	2 4
4. 事業所外運搬事故における対策	2 4
第4章 原子力災害事後対策.....	2 5
第1節 発電所の対策.....	2 5
1. 復旧対策.....	2 5
2. 緊急時対策要員の健康管理.....	2 5
3. 緊急体制の解除.....	2 5
4. 原因究明と再発防止対策の実施	2 5
第2節 原子力防災要員の派遣等.....	2 5
1. オフサイトセンター等への派遣	2 5
第3節 事業所外運搬事故後における対策	2 6
第5章 その他	2 7
第1節 女川原子力発電所への協力	2 7
第2節 他の原子力事業者への協力	2 7
1. 「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」に基づく協力.....	2 7
2. 「原子力災害時における原子力事業者間協力協定」に基づく協力.....	2 7

第1章 総則

第1節 原子力事業者防災業務計画の目的

この原子力事業者防災業務計画（以下「この計画」という。）は、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号。以下「原災法」という。）第7条第1項の規定に基づき、東通原子力発電所（以下「発電所」という。）における原子力災害予防対策、緊急事態応急対策および原子力災害事後対策その他の原子力災害の発生および拡大を防止し、ならびに原子力災害の復旧を図るために必要な業務を定め、原子力災害対策の円滑かつ適切な遂行に資することを目的とする。

第2節 定義

この計画において次に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号の定めるところによる。

1. 原子力災害

原子力緊急事態により、公衆の生命、身体または財産に生ずる被害をいう。

2. 原子力緊急事態

原子炉の運転等により放射性物質または放射線が異常な水準で原子力事業所の敷地外（ただし、原子力事業所の外における放射性物質の運搬（以下「事業所外運搬」という。）の場合にあっては当該運搬に使用する容器外）へ放出された事態をいう。

3. 原子力災害予防対策

原子力災害の発生を未然に防止するため実施すべき対策（原子力災害が発生した際に必要となる防災体制および資機材の整備等の対策を含む。）をいう。

4. 緊急事態応急対策

原子力緊急事態宣言があった時から原子力緊急事態解除宣言があるまでの間において、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止を図るため実施すべき応急の対策をいう。

5. 原子力災害事後対策

原子力緊急事態解除宣言があった時以降において、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止または原子力災害の復旧を図るため実施すべき対策（原子力事業者が原子力損害の賠償に関する法律の規定に基づき同法第2条第2項に規定する原子力損害を賠償することを除く。）をいう。

6. 原子力事業所災害対策

原子力事業所における緊急事態応急対策および原子力災害事後対策をいう。

7. 原子力事業者

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「原子炉等規制法」という。）第23条第1項の規定に基づく原子炉の設置の許可

（船舶に設置する原子炉についてのものを除く。）を受けた者、その他の原災法第2条第3号に規定する者をいう。

8. 原子力事業所

原子炉の運転等を行う工場または事業所をいう。

9. 指定行政機関

災害対策基本法（昭和36年法律第223号。以下「災対法」という。）第2条第3号に規定する機関をいう。

10. 指定地方行政機関

災対法第2条第4号に規定する機関をいう。

11. 核燃料物質等

核燃料物質または核燃料物質によって汚染された物（原子核分裂生成物を含む。）をいう。

12. 原子炉の運転等

原子力損害の賠償に関する法律施行令（昭和37年政令第44号）第1条に基づく原子炉の運転および核燃料物質の使用ならびにこれらに付随してする核燃料物質等の運搬または貯蔵をいう。

13. 原子力災害対策活動

緊急体制発令時に原子力災害の発生および拡大を防止し、ならびに原子力災害の復旧を図るために実施する活動をいう。

14. 原子力防災組織

原災法第8条第1項の規定に基づき発電所に設置され、原子力災害対策活動を行う組織をいう。

15. 本店原子力防災組織

本店に設置される原子力災害対策活動を行う組織をいう。

16. 原子力防災管理者

原災法第9条第1項の規定に基づき選任され、原子力防災組織を統括する者をいう。

17. 副原子力防災管理者

原災法第9条第3項の規定に基づき選任され、原子力防災組織の統括について、原子力防災管理者を補佐する者をいう。

18. 原子力防災要員

原災法第8条第3項の規定に基づき原子力防災組織に置かれ、原子力災害対策活動を行う要員（ただし、同法第8条第4項の規定に基づき原子力規制委員会等に届け出ている要員に限る。）をいう。

19. 緊急時対策要員

原子力防災組織に置かれ、原子力防災管理者、副原子力防災管理者、原子力防災要員および原子力防災要員の補佐・交替を行う要員をいう。

20. 本店緊急時対策要員

本店原子力防災組織に置かれ、原子力災害対策活動を行う要員をいう。

2.1. 特定事象

別表2-1に示す原災法施行令（平成12年政令第195号）第4条第4項各号に定められる事象をいう。

2.2. 連絡責任者

原子力防災組織に置かれ、別表2-1の事象発生時に発見者等から連絡を受け、原子力防災管理者に報告するとともに、原子力防災管理者の指示により定められた箇所への通報等を行う者をいう。

2.3. 緊急時対策所

原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する省令（平成24年文部科学省・経済産業省令第4号。以下「防災業務計画省令」という。）第2条第2項1号に規定する、原子力事業所における原子力事業所災害対策の実施を統括管理する施設をいう。

2.4. 原子力事業所災害対策支援拠点

防災業務計画省令第2条第2項2号に規定する、原子力事業所災害対策の実施を支援するための原子力事業所の周辺の拠点をいう。なお、周辺地域において、必要な機能をすべて満たすことができる施設が存在しない場合は、複数の施設を選定し対処する。

2.5. 本店対策本部室

防災業務計画省令第2条第2項3号に規定する、原子力事業所災害対策の重要な事項に係る意思決定を行い、かつ、緊急時対策所において行う原子力事業所災害対策の統括管理を支援するための施設（原子力施設事態即応センター）をいう。

2.6. データ伝送システム

防災業務計画省令第2条第2項4号に規定する、原子力事業所内の状況に関する情報その他の情報を伝送する原子力事業所内情報等伝送設備をいう。

2.7. 統合原子力防災ネットワーク

緊急時における情報連絡を確保するため、国が整備を行う、総理大臣官邸、原子力規制庁、緊急事態応急対策等拠点施設（以下「オフサイトセンター」という。）および独立行政法人原子力安全基盤機構とを接続する情報通信ネットワークをいう。

2.8. 原子力緊急事態支援組織

防災業務計画省令第2条第2項7号に規定する、放射性物質による汚染により原子力事業所災害対策に従事する者が容易に立ち入ることができない場所において当該対策を実施するために必要な遠隔操作が可能な装置その他の資材または機材およびこれらを管理し、原子力災害が発生した原子力事業者への支援を行う外部組織をいう。

第3節 原子力事業者防災業務計画の基本構想

原子力災害の発生を未然に防止するためには、原子炉等規制法等に基づき、その設計、建設および運転の各段階ならびに事業所外運搬において多重防護の考え方により、各種の安全確保に万全を期すことが第一である。特に運転の段階においては、運転管理および燃料管理等に関する定められた事項を遵守することが原子力災害を予防する上で重要である

が、これらについては、原子炉等規制法に基づく保安規定に基づき活動を行う。

したがって、この計画では、原子力災害対策の遂行に資するため、次に掲げる各段階における諸施策について定める。

1. 原子力災害予防対策の実施

周到かつ十分な予防対策を行うための、事前の体制整備、原子力防災資機材の整備、防災教育および防災訓練の実施等。

2. 緊急事態応急対策等の実施

迅速かつ円滑な応急対策を行うための、特定事象発生時の通報、緊急体制の確立、情報の収集と伝達、応急措置の実施、緊急事態応急対策の実施および関係機関への原子力防災要員派遣等。

3. 原子力災害事後対策の実施

適切かつ速やかな災害復旧対策を行うための、原子力災害事後対策の実施、原子力災害地域復旧のための関係機関への原子力防災要員派遣等。

第4節 原子力事業者防災業務計画の運用

原子力防災管理者、副原子力防災管理者、緊急時対策要員および本店緊急時対策要員は、平常時から原子力災害対策活動等について理解しておくとともに、緊急時には、この計画に従い、円滑かつ適切な原子力災害対策活動を遂行する。

第5節 原子力事業者防災業務計画の修正

社長は、毎年この計画に検討を加え、必要があると認められるときはこれを修正する。

なお、社長は、検討の結果、修正の必要がない場合であってもその旨を原子力防災専門官、青森県知事、東通村長に報告する。また、この計画を修正する場合には、次のとおりとする。

1. この計画を修正しようとするときは、青森県地域防災計画（原子力編）、東通村地域防災計画（原子力編）に抵触するものでないことを確認し、原子力防災専門官の指導および助言を受ける。
2. この計画を修正しようとするときは、あらかじめ青森県知事、東通村長に協議しなければならない。この協議は、この計画を修正しようとする日の60日前までに青森県知事、東通村長にこの計画の修正の案を提出して行うものとする。この場合において、この計画を修正しようとする日を明らかにするものとする。
3. この計画を修正した場合、速やかに様式1に定める届出書により、内閣総理大臣および原子力規制委員会に届け出るとともに、その要旨を公表する。

4. 内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、青森県知事、東通村長から、この計画の作成または修正に関する事項について報告を求められたときに報告できるよう、作成および修正の履歴を保存しておく。

第2章 原子力災害予防対策の実施

第1節 防災体制

1. 緊急体制の区分

原子力災害が発生するおそれがある場合または発生した場合に、事故原因の除去、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止、その他必要な活動を迅速かつ円滑に行うため、次表に定める原子力災害の情勢に応じて緊急体制を区分する。

表 緊急体制の区分

原子力災害の情勢	緊急体制の区分
別表2-1の事象が発生し、原子力防災管理者が原災法第10条第1項に基づく通報をすべき状態となった場合。	第1緊急体制
別表2-2の事象が発生した場合、または内閣総理大臣が原災法第15条第2項に基づく原子力緊急事態宣言を行った場合。	第2緊急体制

2. 原子力防災組織

社長は、発電所に原子力防災組織を、本店に本店原子力防災組織を設置する。

（1）発電所

- a. 原子力防災組織は、別図2-1に定める業務分掌に基づき、原子力災害の発生または拡大を防止するために必要な活動を行う。
- b. 原子力防災管理者は、原子力防災組織に緊急時対策要員（原子力災害が発生した場合に直ちに別表2-3に定める業務を行える原子力防災要員を含む。）を置く。
- c. 原子力防災要員を置いた場合または変更した場合、社長より原子力規制委員会、青森県知事、東通村長に様式2の届出書により原子力防災要員を置いた日または変更した日から7日以内に届け出る。
- d. 原子力防災管理者は、原子力防災要員のうち、派遣要員をあらかじめ定めておく。派遣要員は、次に掲げる職務を実施する。
 - (a) 指定行政機関の長、指定地方行政機関の長ならびに地方公共団体の長、その他の執行機関の実施する緊急事態応急対策等への協力
 - (b) 指定行政機関の長、指定地方行政機関の長ならびに地方公共団体の長、その他の執行機関の実施する原子力災害事後対策への協力
 - (c) 他の原子力事業者の原子力事業所に係る緊急事態応急対策への協力
- e. 原子力防災管理者は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、青森県知事、東通村長から、原子力防災組織および原子力防災要員の状況について報告を求められたときはこれを行う。
- f. 原子力防災管理者は、原子力防災組織に原子力防災要員の補佐・交替要員を置く。

（2）本店

- a. 本店原子力防災組織は、別図2-2に定める業務分掌に基づき、本店における原子力災害対策活動を実施し、発電所において実施される対策活動を支援する。
- b. 社長は、本店原子力防災組織に本店緊急時対策要員を置く。
- c. 社長は、第2緊急体制を発令した場合、指定行政機関、指定地方行政機関ならびに地方公共団体その他の執行機関と連携し、原子力事業所災害対策に取り組む。

3. 原子力防災管理者・副原子力防災管理者の職務

社長は、原子力防災管理者および副原子力防災管理者を選任する。

（1）原子力防災管理者の職務

原子力防災管理者は、発電所長とし、原子力防災組織を統括管理するとともに、次に掲げる職務を行う。

- a. 別表2-1の事象の発生について報告を受け、または自ら発見したときは、直ちに別図2-4に示す箇所へ通報する。
- b. 緊急体制を発令した場合、直ちに原子力防災要員を召集し、原子力災害の発生または拡大の防止のために必要な応急措置を行わせるとともに、その概要を別図2-5に示す箇所へ報告する。
- c. 原災法第11条第1項に定められた放射線測定設備を設置し、および維持し、同条第2項に定められた放射線障害防護用器具、非常用通信機器、その他の資材または機材を備え付け、隨時、保守点検する。
- d. 内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、青森県知事または東通村長から、原子力防災管理者および副原子力防災管理者の状況について報告を求められたときはこれを行う。
- e. 緊急時対策要員に対し定期的に原子力緊急事態に対処するための防災教育および防災訓練を実施する。
- f. 旅行または疾病、その他の事故のため長期にわたり不在となり、その職務を遂行できない場合、副原子力防災管理者の中から別表2-4に定める順位により代行者を指定する。

（2）副原子力防災管理者の職務

副原子力防災管理者は、次に掲げる職務を行う。

- a. 原子力防災組織の統括について原子力防災管理者を補佐する。
- b. 原子力防災管理者が不在のときには、その職務を代行する。

（3）原子力防災管理者、副原子力防災管理者の選任および解任

原子力防災管理者または副原子力防災管理者を選任または解任した場合、社長より原子力規制委員会、青森県知事および東通村長に7日以内に様式3の届出書により届け出る。

第2節 原子力防災組織の運営

1. 通報連絡体制および情報連絡体制

(1) 原災法第10条第1項に基づく通報体制

原子力防災管理者は、原災法第10条第1項に基づく通報を行うため、別図2-4に定める通報体制を整備しておくものとする。また、原子力防災管理者は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、青森県知事または東通村長から、原災法第10条第1項の通報について報告を求められたときはこれを行う。

(2) 原災法第10条第1項の通報後の連絡体制

a. 社外関係機関との連絡体制

原子力防災管理者は、原災法第10条第1項に基づく通報を行った後の社外関係機関への報告および連絡について別図2-5に定める連絡体制を整備しておくものとする。

b. 社内の情報連絡体制

社内の情報連絡体制は別図2-6に定めるとおりとする。

2. 緊急体制の発令および解除

発電所および本店における緊急体制の発令および解除等は以下のとおりとする。

なお、関係店舗にあっては、本店に準じて行うものとする。

(1) 緊急体制の発令

a. 発電所

原子力防災管理者は、別表2-1の事象が発生した場合、その情勢に応じて別図2-7に定める連絡経路により緊急体制を発令する。

原子力防災管理者は、緊急体制を発令した場合、直ちに本店原子力部長に報告する。

b. 本店

本店原子力部長は、原子力防災管理者から発電所における緊急体制発令の報告を受けた場合、別図2-8に定める連絡経路により、社長に報告する。

社長は、本店における緊急体制を発令し、この際、発電所において発令した緊急体制の区分を本店においても適用する。

(2) 緊急時対策要員の非常召集

a. 発電所

原子力防災管理者は、発電所における緊急体制発令時（緊急体制発令が予想される場合を含む。）に所内放送または緊急連絡網等を使用し、別図2-7に定める連絡経路により、緊急時対策要員を緊急時対策所に非常召集する。

なお、原子力防災管理者は、あらかじめ緊急時対策要員の連絡先を記載した名簿を作成し、整備しておく。

b. 本店

本店原子力部長は、本店の緊急体制発令を本店総務部長に伝達する。本店総務部長は、本店における緊急体制発令時（緊急体制発令が予想される場合を含む。）に社内放送または緊急連絡網等を使用し、別図2-8に定める連絡経路により、本店緊急時対策要員を本店対策本部室に非常召集する。

なお、本店総務部長は、あらかじめ本店緊急時対策要員の連絡先を記載した名簿を作成し、整備しておく。

(3) 緊急時対策本部の設置

a. 発電所

- (a) 原子力防災管理者は、緊急体制を発令した場合、直ちに緊急時対策所に緊急時対策本部（以下「発電所対策本部」という。）を設置する。
- (b) 発電所対策本部は、別図2-1に示す原子力防災組織で構成する。
- (c) 発電所対策本部長は、原子力防災管理者とする。

b. 本店

- (a) 社長は、本店に緊急体制を発令した場合、直ちに本店対策本部室に緊急時対策本部（以下「本店対策本部」という。）を設置する。
- (b) 本店対策本部は、別図2-2に示す本店原子力防災組織で構成する。
- (c) 本店対策本部長は、社長とする。

(4) 緊急体制の区分の変更

a. 発電所

発電所対策本部長は、緊急体制の区分を変更するときは、本店対策本部長にその旨を報告する。

b. 本店

本店対策本部長は、発電所対策本部長から緊急体制の区分の変更の報告を受けたときは、本店の緊急体制の区分を変更する。

(5) 緊急体制の解除

a. 発電所

- (a) 発電所対策本部長は、次に掲げる状態となった場合、関係機関および本店対策本部長と協議し緊急体制を解除する。
 - i. 原災法第15条第2項に基づく原子力緊急事態宣言が発令され、その後、原災法第15条第4項に基づく内閣総理大臣による原子力緊急事態解除宣言が行われ、かつ、原子力災害事後対策の進行状況により、通常の組織で対応可能と判断した場合。
 - ii. 原災法第15条第2項に基づく原子力緊急事態宣言の発令に至らず、原子力災害に至るおそれのある原因の除去および被害範囲の拡大防止の措置を行い、事象が収束し、通常の組織で対応可能と判断した場合。

（b）発電所対策本部長は、発電所の緊急体制を解除した場合、本店対策本部長に報告し、発電所対策本部を廃止する。

b. 本店

本店対策本部長は、発電所の緊急体制が解除された場合、本店における緊急体制を解除し、本店対策本部を廃止する。ただし、本店対策本部長は、原災法第15条第4項に基づく原子力緊急事態解除宣言が行われた場合、本店における緊急体制を解除することができる。この場合、本店対策本部長は発電所対策本部長にその旨を報告する。

3. 原子力事業所災害対策支援拠点の設置および廃止

- （1）本店対策本部長は、事態に応じ原子力事業所災害対策支援拠点を設置し、復旧作業における放射線管理の実施、復旧資機材の受入れ等、発電所における事故復旧作業を支援する。
- （2）本店対策本部長は、緊急体制を解除した場合、原子力事業所災害対策支援拠点を廃止することができる。

4. 権限の行使

- （1）緊急体制が発令された場合、発電所および本店の原子力災害対策活動に関する一切の業務は、それぞれの対策本部のもとで行う。
- （2）原子力防災管理者は、緊急体制を発令した場合、発電所対策本部長として、職制上の権限を行使して活発に原子力災害対策活動を行う。ただし、権限外の事項であっても、緊急に実施する必要のあるものについては、臨機の措置をとることができる。
なお、権限外の事項については、行使後は速やかに所定の手続きをとるものとする。

第3節 放射線測定設備および原子力防災資機材の整備

1. 敷地境界付近の放射線測定設備の設置および検査等

原子力防災管理者は、原災法第11条第1項に基づく放射線測定設備（以下「モニタリングポスト」という。）を、別図2-9に定めるとおり設置し、次に掲げる検査等を実施する。

- （1）モニタリングポストの検出部、表示および記録装置、その他の主たる構成要素の外観において放射線量の適正な検出を妨げるおそれのある損傷がない状態とする。
- （2）モニタリングポストを設置している地形の変化、その他の周辺環境の変化により、放射線量の適正な検出に支障を生ずるおそれのある状態とならないようにする。
- （3）毎年1回以上定期的にモニタリングポストの較正を行う。
- （4）モニタリングポストが故障等により監視不能となった場合、速やかに修理するとともに、他のモニタリングポストの監視強化等の手段を講ずる。
- （5）モニタリングポストを新たに設置したときまたは変更したときは、社長より内閣総理大臣、原子力規制委員会、青森県知事および東通村長に7日以内に様式4に定める

届出書により届け出る。

- (6) モニタリングポストを新たに設置したときまたは変更したときは、原災法第11条第5項の検査を受けるため、(5)の現況届と併せて、次に掲げる事項を記載した申請書を社長より原子力規制委員会に提出する。
 - a. 名称および住所ならびに代表者の氏名
 - b. 放射線測定設備を設置した原子力事業所の名称および所在地
 - c. 検査を受けようとする放射線測定設備の数およびその概要
- (7) モニタリングポストにより測定した放射線量を記録計により記録し、1年間保存する。また、モニタリングポストにより測定した放射線量を公衆が閲覧できる方法で公表する。
- (8) 内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、青森県知事または東通村長からモニタリングポストの状況、もしくはモニタリングポストにより検出された放射線量の数値の記録または公表に関する事項について報告を求められたときはこれを行う。

2. 原子力防災資機材の整備

原子力防災管理者は、原災法第11条第2項に規定される原子力防災資機材を別表2-5に示すとおり配備し、次に掲げる措置を講ずる。

- (1) 必要な原子力防災資機材を確保するとともに、定期的に保守点検を行い、常に使用可能な状態に整備しておく。
- (2) 原子力防災資機材に故障等が認められた場合、速やかに修理するかあるいは、代替品を補充することにより必要数量を確保する。
- (3) 原子力防災資機材を備え付けたときは、社長より内閣総理大臣、原子力規制委員会、青森県知事および東通村長に7日以内に様式5に定める届出書により届け出る。また、毎年9月30日現在における備え付けの現況を翌月7日までに同様式の届出書により届け出る。
- (4) 内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、青森県知事または東通村長から、原子力防災資機材の状況について報告を求められたときはこれを行う。

3. 原子力防災資機材以外の資機材の整備

原子力防災管理者および本店原子力部長は、原子力防災資機材以外の資機材について別表2-6に示すとおり配備し、定期的に保守点検を行い、常に使用可能な状態に整備する。

第4節 原子力災害対策活動で使用する資料の整備

1. オフサイトセンターに備え付ける資料

原子力防災管理者は、原災法第12条第4項に基づき緊急事態応急対策および原子力災害事後対策を講ずるに際して必要となる資料をオフサイトセンターに備え付けるため、別表2-7に定める資料のうち、同条第4項の規定に基づく資料を作成したときまたは

変更したときに、社長より内閣総理大臣に提出する。

2. 原子力規制庁緊急時対応センターに備え付ける資料

本店原子力部長は、別表2-7に定めるオフサイトセンターに備え付ける資料と同等の資料を原子力規制庁緊急時対応センターに備え付ける。

3. 発電所および本店等に備え付ける資料

(1) 発電所

原子力防災管理者は、別表2-7に定める資料を、発電所に備え付ける。また、原子力防災管理者は、これらの資料について定期的に見直しを行う。

(2) 本店等

原子力防災管理者は、本店原子力部長に別表2-7に定める資料を送付し、本店原子力部長は、本店に備え付けるとともに原子力事業所災害対策支援拠点に搬送する資機材として配備する。

第5節 原子力災害対策活動で使用する施設および設備の整備・点検

1. 緊急時対策所

(1) 原子力防災管理者は、発電所に別図2-10および別表2-8に示す緊急時対策所を設置する。また、緊急時対策所が使用できない場合に備え、別図2-10および別表2-8に示す代替指揮所を整備する。

(2) 原子力防災管理者は、緊急時対策所を、地震等の自然災害が発生した場合においてもその機能を維持できる施設および設備とする。

(3) 原子力防災管理者は、非常用電源を緊急時対策所に供給できるように整備し、定期的に点検する。

(4) 原子力防災管理者は、緊急時対策所に統合原子力防災ネットワークと接続する以下の設備を配備するとともに、これらの設備を定期的に点検し、総理大臣官邸、原子力規制庁、オフサイトセンターおよび独立行政法人原子力安全基盤機構との接続が確保できることを確認する。

a. 非常用通信機器（IP電話、IPファックス）

b. テレビ会議システム

2. 集合場所および避難場所

原子力防災管理者は、別図2-11に定める集合場所および避難場所のそれぞれの場所に立て看板等により、その場所が集合場所もしくは避難場所であることを掲示する。また、原子力防災管理者は、集合場所もしくは避難場所を指定または変更したときは、関係者に周知する。

3. 応急処置施設

原子力防災管理者は、別図2-10に示す応急処置施設を常に使用可能な状態に整備する。

4. 気象観測設備

原子力防災管理者は、別図2-10に示す気象観測設備を常に使用可能な状態に整備する。また、原子力防災管理者は、気象観測設備に故障等が認められた場合、速やかに修理する。

5. 緊急時安全パラメータ表示システム

原子力防災管理者は、発電所における緊急時安全パラメータ表示システム（以下「S P D S」という。）を常に使用可能な状態に整備する。また、原子力防災管理者は、発電所のS P D Sに故障等が認められた場合、速やかに修理する。

6. 放送装置等

原子力防災管理者は、発電所における所内放送装置等を常に使用可能な状態に整備する。また、原子力防災管理者は、所内放送装置等に故障等が認められた場合、速やかに修理する。

7. 本店対策本部室

- (1) 本店総務部長は、別表2-8に示す本店対策本部室を常に使用可能な状態に整備するとともに、地震等の自然災害が発生した場合においてもその機能を維持できる施設および設備とする。
- (2) 本店原子力部長は、データ伝送システムを地震等の自然災害が発生した場合においてもその機能を維持できる設備とする。
- (3) 本店総務部長は、非常用電源を本店対策本部室およびデータ伝送システムに供給できるように整備し、定期的に点検する。
- (4) 本店原子力部長は、本店対策本部室に統合原子力防災ネットワークと接続する以下の設備を配備するとともに、これらの設備を定期的に点検し、総理大臣官邸、原子力規制庁、オフサイトセンターおよび独立行政法人原子力安全基盤機構との接続が確保できることを確認する。
 - a. 非常用通信機器（IP電話、IPファックス）
 - b. テレビ会議システム
 - c. データ伝送システム

8. 原子力事業所災害対策支援拠点

- (1) 本店原子力部長は、原子力事業所災害対策支援拠点となる候補の施設として、別図2-12および別表2-8に示す施設をあらかじめ選定する。
- (2) 本店原子力部長は、原子力事業所災害対策支援拠点を地震等の自然災害が発生した

場合においてもその機能を維持できるようにする。

- (3) 本店原子力部長は、非常用電源を原子力事業所災害対策支援拠点に供給できるよう整備し、定期的に点検する。

第6節 防災教育の実施

原子力防災管理者および本店原子力部長は、緊急時対策要員および本店緊急時対策要員に対し、原子力災害に関する知識および技能を習得し、原子力災害対策活動の円滑な実施に資するため、次に掲げる項目について教育を実施する。

なお、教育の実施にあたっては、計画、実施、評価、改善のプロセスを適切に実施する。

1. 原子力防災組織および活動に関する知識
2. 発電所および放射性物質の運搬容器等の施設または設備に関する知識
3. 放射線防護に関する知識
4. 放射線および放射性物質の測定方法ならびに機器を含む防災対策上の諸設備に関する知識

第7節 防災訓練の実施

1. 社内における訓練

- (1) 原子力防災管理者および本店原子力部長は、原子力災害発生時に原子力防災組織があらかじめ定められた機能を有効に発揮できるようにするため、別表2-9に示すとおり訓練を実施し、評価する。

なお、訓練の実施にあたっては、計画、実施、評価、改善のプロセスを適切に実施する。

- (2) 原子力防災管理者は、訓練実施計画をとりまとめ、原子力防災専門官の指導および助言を受ける。

- (3) 訓練を実施したときは、その評価結果を社長より原子力規制委員会に様式6に定める報告書により報告するとともに、その要旨を公表する。

2. 国または地方公共団体が主催する訓練

原子力防災管理者および本店原子力部長は、国または地方公共団体が主催する原子力防災訓練における訓練計画の策定に参画し、訓練内容に応じて原子力防災要員の派遣、原子力防災資機材の貸与、その他必要な措置の実施を模擬して訓練に参加する。

第8節 関係機関との連携

原子力防災管理者または本店原子力部長は、関係機関と連携を取りながら、原子力事業所災害対策を進めるために、平常時から次の項目に掲げるとおり相互連携を図るものとする。

1. 国との連携

- (1) 国の機関（原子力規制委員会、その他関係省庁）とは平常時から協調し、防災情報の収集および提供等の相互連携を図る。
- (2) 内閣総理大臣、原子力規制委員会または国土交通大臣から原災法第31条に基づく業務の報告を求められた場合、その業務について報告を行う。
- (3) 内閣総理大臣、原子力規制委員会または国土交通大臣から原災法第32条第1項に基づく発電所の立ち入り検査を求められた場合、その立ち入り検査について対応を行う。
- (4) 原子力防災専門官からこの計画の修正、原子力防災組織の設置、その他原子力災害予防対策に関する指導および助言があった場合、速やかにその対応を行う。また、原子力防災管理者は原子力防災専門官と協調し、防災情報の収集および提供等の相互連携を図る。

2. 地方公共団体との連携

- (1) 青森県、東通村、むつ市、横浜町、六ヶ所村および野辺地町とは平常時から協調し、防災情報の収集および提供等の相互連携を図る。
- (2) 地域防災会議等が開催される場合、必要に応じこれに参加し密接な連携を保つ。
- (3) 青森県知事または東通村長から原災法第31条に基づく業務の報告を求められた場合、その業務について報告を行う。
- (4) 青森県知事または東通村長から原災法第32条第1項に基づく発電所の立ち入り検査を求められた場合、その立ち入り検査についての対応を行う。

3. 地元防災関係機関等との連携

下北地域広域行政事務組合消防本部、北部上北広域事務組合消防本部、むつ警察署、野辺地警察署、八戸海上保安部、その他関係機関とは平常時から協調し、防災情報の収集および提供等の相互連携を図る。

4. 青森県内の原子力事業者との連携

青森県内の原子力事業者と平常時から協調し、防災情報の収集および提供等の相互連携を図る。

5. 原子力緊急事態支援組織との連携

- (1) 社長は、遠隔操作が可能な装置等の操作が円滑に実施できるよう、次に掲げる事項についてあらかじめ別表2-10に示す原子力緊急事態支援組織と調整しておく。
- a. 原子力緊急事態支援組織が配備する装置および資機材等
 - b. 原子力緊急事態支援組織が配備する装置および資機材等の保守要領、点検記録の保管
 - c. 原子力緊急事態支援組織が配備する装置および資機材等の保管方法、保管場所
- (2) 原子力防災管理者は、原子力緊急事態支援組織に発電所の原子力防災要員または緊急時対策要員を定期的に派遣し、遠隔操作が可能な装置等の操作に関する技能を修得させ、原子力事業所災害対策の円滑な実施に資する。

第9節 周辺住民に対する平常時の広報活動

原子力防災管理者は、平常時より、発電所の周辺住民に対し、国、地方公共団体と協調して次に掲げる内容について、正しい知識の普及・啓発を行うとともに相互理解に努めるものとする。

- 1. 放射性物質および放射線の特性
- 2. 原子力事業所の概要
- 3. 原子力災害とその特殊性
- 4. 原子力災害発生時における防災対策の内容

第3章 緊急事態応急対策等の実施

第1節 通報および連絡

1. 通報・連絡の実施

- (1) 原子力防災管理者は、東通村において震度5弱以上の地震が発生したとき、および青森県において震度6弱以上の地震または大津波警報の発令など警戒事態に該当する事象（以下「警戒事象」という。）が発生したときは、直ちに原子力規制委員会、青森県、東通村、その他の別図2-3に定める通報先にファクシミリ装置を用いて一斉に送信する。
- (2) 原子力防災管理者は、別表2-1の事象の発生について報告を受け、または自ら発見したときは、15分以内を目途として、様式7に定める通報様式に必要事項を記入し、内閣総理大臣、原子力規制委員会、青森県知事、東通村長、その他の別図2-4に定める通報先にファクシミリ装置を用いて一斉に送信する。さらに、内閣総理大臣、原子力規制委員会、青森県知事および東通村長に対してはその着信を確認する。
- なお、原子力防災管理者は、別表2-1に定める事象のうち、事業所外運搬（以下、第3章および第4章においては、発電所が輸送物の安全性について責任を有する事業所外運搬（使用済燃料、輸入新燃料等）に限る。）の場合にあっては、当該事象の発生について報告を受け、または自ら発見したときは、15分以内を目途として、様式8に定める通報様式に必要事項を記入し、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事、市町村長、その他の別図2-4に定める通報先にファクシミリ装置を用いて一斉に送信する。さらに、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事および市町村長に対してはその着信を確認する。
- (3) 原子力防災管理者は、原災法第10条第1項に基づく通報を行った場合、内閣総理大臣、原子力規制委員会、青森県知事および東通村長と連絡を取りつつ、報道機関へ発表する。

なお、原子力防災管理者は、事業所外運搬に係る事象発生における原災法第10条第1項に基づく通報を行った場合、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事および市町村長と連絡を取りつつ、報道機関へ発表する。

2. 緊急体制発令時の対応

- (1) 原子力防災管理者は、前項の事象の発生について報告を受け、または自ら発見したときは、この計画第2章第1節1.「緊急体制の区分」に基づき、直ちに第1あるいは第2緊急体制を発令する。
- (2) 原子力防災管理者は、緊急体制を発令した場合、直ちに本店原子力部長に報告する。
- (3) 社長は、本店原子力部長から発電所緊急体制の発令の報告を受けたときは、本店に

緊急体制を発令する。

- (4) 原子力防災管理者および本店総務部長は、緊急体制発令後、緊急時対策要員および本店緊急時対策要員を非常召集する。
- (5) 原子力防災管理者および社長は、発電所および本店に対策本部を設置し、それぞれの対策本部長となり活動を開始する。
- (6) 発電所内の事象である場合には、発電所対策本部情報班長は、別表3-1に示す伝送データが国に伝送されていることを確認する。

3. 情報の収集および提供

- (1) 発電所対策本部の各班長は、事故状況の把握を行うため、速やかに次に掲げる事項を調査し、事故および被害状況等を迅速かつ的確に収集し、発電所対策本部長に報告する。
 - a. 事故の発生時刻および場所
 - b. 事故原因、状況および事故の拡大防止措置
 - c. 被ばくおよび障害等人身災害に係る状況
 - d. 発電所敷地周辺における放射線ならびに放射能の測定結果
 - e. 放出放射性物質の量、種類、放出場所および放出状況の推移等の状況
 - f. 気象状況
 - g. 収束の見通し
 - h. その他必要と認める事項
- (2) 発電所対策本部情報班長は、上記の情報を定期的に収集し、その内容を様式9または様式10に記載し、別図2-5に定める連絡箇所にファクシミリ装置を用いて送信する。
- (3) 発電所対策本部情報班長は、本章第1節から第3節に掲げる連絡、通報および報告を行った場合、その内容を記録として保存する。

4. 社外関係機関との連絡方法

発電所対策本部長は、別図2-5の連絡経路により社外関係機関に連絡を行う。

5. 通話制限

発電所対策本部長および本店対策本部長は、緊急事態応急対策実施時の保安通信を確保するため、必要と認めたときは、通話制限、その他必要な措置を講ずるものとする。

第2節 応急措置の実施

1. 警備および避難誘導

(1) 避難場所等の指定

発電所対策本部総務班長は、発電所内の事象に係る緊急体制が発令された場合、発電所敷地内の原子力災害対策活動に従事しない者および来訪者等（以下「発電所避難

者」という。)に対する避難場所および避難経路等の必要な事項を指定する。また、各集合場所に集合している発電所避難者の避難誘導を行う要員(以下「避難誘導員」という。)の配置を指定する。

(2) 避難の周知

発電所対策本部総務班長は、発電所避難者に対して所内放送、ペーディング等により指定する避難場所への避難および避難の際の防護措置を周知する。この際、来訪者に対しては、発電所対策本部広報班長と協力してバス等による輸送もしくは避難誘導員による誘導案内等を行い、避難場所への避難が迅速かつ適切に行えるよう特に配慮する。

(3) 発電所敷地外への避難

発電所対策本部総務班長は、発電所避難者を発電所敷地外へ避難させる必要がある場合、避難誘導員に対して、発電所敷地外へ避難させるよう指示する。また、この際に発電所対策本部情報班長は、その旨を直ちに内閣総理大臣、原子力規制委員会、青森県知事、東通村長、その他の別図2-5に定める連絡先に連絡する。

なお、発電所対策本部総務班長は、発電所避難者の避難状況を把握する。

(4) 車両の使用禁止

発電所対策本部総務班長は、緊急体制発令下においては、発電所敷地内への入域を制限するとともに、原子力災害対策活動に関係のない車両の使用禁止を関係者に周知する。

2. 放射能影響範囲の推定

発電所対策本部放射線管理班長は、発電所内および発電所敷地周辺の放射線ならびに放射能の測定を行い、放射性物質が発電所敷地外に放出された場合、放射線監視データ、気象観測データおよび緊急時環境モニタリングデータ等から放射能影響範囲を推定する。

3. 緊急被ばく医療

(1) 救助活動

発電所対策本部総務班長は、負傷者および放射線障害を受けた者または受けたおそれのある者(以下「負傷者等」という。)がいる場合、負傷者等を各班長および関係者と協力して放射線による影響の少ない場所に速やかに搬出する。

(2) 医療活動

発電所対策本部総務班長は、負傷者等について各班長および関係者と協力して別図2-10に定める発電所内の応急処置施設に搬送し、応急処置および除染等の措置を講ずるとともに、医療機関への搬送および治療の依頼等の必要な措置を講ずる。

(3) 二次災害防止に関する措置

発電所対策本部総務班長は、医療機関へ負傷者等の搬送および治療の依頼を行うときおよび救急隊到着時に、事故の概要および負傷者等の放射性物質による汚染の状況等の被ばく防止のために必要な情報を救急隊等に伝達する。

なお、負傷者等の搬送時に、必要に応じて、放射性物質や放射線に対する知識を有

し、線量評価や汚染の拡大防止措置が行える者を随行させる。

(4) 緊急時対策要員の健康管理等

発電所対策本部長は、緊急時対策要員の疲弊を防止し、防災業務を円滑に行うために、できる限り早期に、活動期間および交替時期を明確にする。また、発電所対策本部総務班長は、緊急時対策要員の健康診断および健康相談による健康不安に対する対策等を適切に実施する。

4. 消火活動

発電所対策本部保修班長は、火災を伴う場合、速やかに火災の状況を把握し、安全を確保しつつ、消防機関と協力して迅速に消火活動を行う。

5. 汚染拡大の防止

発電所対策本部放射線管理班長は、不必要的被ばくを防止するため、関係者以外の者の立入りを禁止する区域を設置し、標識により明示するとともに、必要に応じ所内放送、ペーディング等により発電所構内にいる者に周知する。また、発電所対策本部放射線管理班長は、放射性物質による予期しない汚染が確認された場合、速やかにその拡大の防止および除去に努める。

6. 防護措置および線量評価

発電所対策本部放射線管理班長は、必要に応じて原子力災害対策活動等に従事する要員に対し、防護マスクの着用および線量計の携帯等の防護措置を定め、指示するとともに、発電所対策本部総務班長は必要に応じて別表3-2に定める基準により、安定ヨウ素剤を服用させる。また、発電所対策本部放射線管理班長は、発電所避難者および原子力災害対策活動に従事している要員の線量評価を行うとともに、放射性物質による汚染が確認された場合、速やかにその拡大の防止および除去に努める。

7. 広報活動

(1) 発電所対策本部広報班長および本店対策本部広報班長は、報道機関が発電所または本店に取材に来訪した場合、その状況に応じて発電所周辺および本店に事業者プレスセンターを開設する。

- a. 現地プレスセンターが放射線の影響等により使用できない可能性があると判断した場合、プレス発表は、別に指定する場所で行う。
- b. オフサイトセンターで原子力災害合同協議会の運営が開始された場合、プレス発表はオフサイトセンターのプレスルームで行う。

(2) 発電所対策本部広報班長および本店対策本部広報班長は、プラントの状況、応急措置の概要等、公表する内容を取りまとめ、別図3-1に示す伝達経路により関係箇所に連絡する。

8. 応急復旧

(1) 施設および設備の整備ならびに点検

発電所対策本部発電管理班長は、中央制御室の計器等による監視および可能な範囲における巡視点検の実施により、発電所設備の状況および機器の動作状況等を把握する。

(2) 応急の復旧対策

発電所対策本部長は、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止を図るため、措置の内容および実施担当者を明確にした上で、応急復旧計画を策定し、発電所対策本部保修班長は、当該計画に基づき復旧対策を実施する。

(3) 原子力規制委員会からの命令に対する措置

発電所対策本部長は、原子力規制委員会から原子炉等規制法第64条第3項の規定に基づく危険時の措置について命令があった場合は、適切に対応する。

9. 原子力災害の発生または拡大防止を図るための措置

発電所対策本部の関係する各班長は、事故状況の把握、事故の拡大防止および被害の拡大に関する推定を行い、原子力災害の発生または拡大の防止を図るため次に掲げる事項について措置を検討し、実施するものとする。

- (1) 発電所対策本部技術班長は、主要運転データにより原子炉系の運転状態を把握し、燃料破損あるいはその可能性の有無を評価する。
- (2) 発電所対策本部発電管理班長は、発生事象に対する工学的安全施設等の健全性および運転可能な状態の継続性を把握し、事故の拡大の可能性を予測するとともに、放射性物質が外部へ放出される可能性を評価する。
- (3) 発電所対策本部技術班長は、可能な限り燃料破損の程度を定量的に推定し、外部へ放出される放射性物質の予測を行う。
- (4) 発電所対策本部技術班長は、事故の拡大のおそれがある場合には、事故拡大防止に関する運転上の措置を検討する。
- (5) 発電所対策本部放射線管理班長は、環境への放射性物質の放出状況および気象状況等から、事故による周辺環境への影響を予測する。

10. 資機材の調達および輸送

発電所対策本部総務班長は、原子力防災資機材、その他原子力災害対策活動に必要な資機材を調達するとともに、資機材の輸送を行う。また、発電所対策本部総務班長は、発電所において十分に調達できない場合、本店対策本部資材班長に必要とする資機材の調達および輸送を要請する。

11. 事業所外運搬に係る事象の発生における措置

発電所対策本部長および本店対策本部長は、事業所外運搬に係る事象が発生した場合、直ちに現場へ必要な要員を派遣するとともに、事象の状況を踏まえ、運搬を受託した者等に、携行した防災資機材を用いて、次に掲げる措置を実施させ、また、最寄りの消防機関、警察機関および海上保安部署との協力を図り、原子力災害の発生の防止を図る。

- (1) 放射線障害を受けた者の救出、避難等の措置
- (2) 消火、延焼防止の措置
- (3) 運搬に従事する者や付近にいる者の退避
- (4) 立入制限区域の設定
- (5) 核燃料物質等の安全な場所への移動
- (6) モニタリングの実施
- (7) 核燃料物質等による汚染および漏えいの拡大防止ならびに汚染除去
- (8) 遮へい対策の実施
- (9) その他放射線障害の防止のために必要な措置

1 2. 応急措置の実施報告

発電所対策本部情報班長は、本節の各項に掲げる応急措置を実施した場合、様式9に定める報告様式にその概要を記入し、内閣総理大臣、原子力規制委員会、青森県知事、東通村長、その他の別図2-5に定める連絡箇所にファクシミリ装置を用いて送信する。

ただし、発電所対策本部情報班長は、事業所外運搬に係る事象の発生の場合にあっては、応急措置を実施した場合、様式10に定める報告様式にその概要を記入し、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事、市町村長、その他の別図2-5に定める連絡箇所にファクシミリ装置を用いて送信する。

1 3. 原子力防災要員の派遣等

(1) オフサイトセンター等への派遣

発電所対策本部長は、原子力防災専門官、その他の国の関係機関から、オフサイトセンターの運営の準備に入る体制をとる旨の連絡を受けた場合および青森県知事または東通村長などから連絡員等の派遣を要請された場合、指定行政機関の長および指定地方行政機関の長ならびに青森県知事、東通村長、その他の執行機関の実施する次に掲げる緊急事態応急対策等が的確かつ円滑に行われるようとするため、別表3-3に定める原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材等の貸与、その他必要な措置を講ずる。

- a. オフサイトセンターにおける業務に関する事項
 - (a) オフサイトセンターの設営準備助勢
 - (b) 発電所とオフサイトセンターとの情報交換
 - (c) 報道機関への情報提供
 - (d) 緊急事態応急対策についての相互の協力および調整
 - (e) 原子力災害合同対策協議会（原子力災害合同対策協議会が開催されるまでは「現地事故対策連絡会議」に読み替える。以下同じ。）への参加等
- b. 環境放射線モニタリング、汚染検査および汚染除去に関する事項
 - (a) 環境放射線モニタリング
 - (b) 身体または衣類に付着している放射性物質の汚染の測定
 - (c) 住民からの依頼による物品または家屋等の放射性物質による汚染の測定

- (d) 放射性物質による汚染が確認されたものの除染
- (2) 原子力規制庁緊急時対応センターへの派遣
- 本店対策本部原子力班長は、国の関係機関から、原子力規制庁緊急時対応センターの運営の準備に入る体制をとる旨の情報を入手した場合、東京支社長に対応要員の派遣を依頼する。
- (3) 原子力事業所災害対策支援拠点への派遣
- 本店対策本部長は、次に掲げる事項を実施するための拠点として、原子力事業所災害対策支援拠点の設置が必要と判断した場合、あらかじめ選定した別表2-8の候補の中から適切な拠点を指定し、本店緊急時対策要員およびその他必要な要員の派遣、資機材の輸送を、陸路を原則として実施する。
- なお、原子力事業所災害対策支援拠点は、複数の拠点により必要な広さを確保して業務を分散させる。また、放射線管理業務を行う拠点については、警戒区域の設定範囲内の適切な場所に選定する。
- a. 発電所への物資および要員の輸送
 - b. 輸送等に付随する放射線管理および警戒区域の入退域管理

1 4. 他の原子力事業所等への応援要請

- (1) 青森県内の原子力事業所への応援要請
- 発電所対策本部長は、青森県内の原子力事業者からの応援を必要とするときは、「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」に基づき、青森県内の事業所に協力を要請する。
- (2) 青森県外の原子力事業所等への応援要請
- 発電所対策本部長は、女川原子力発電所、青森県外の原子力事業者、原子力緊急事態支援組織の応援を必要とするときは、本店対策本部長に要請する。これを受け、本店対策本部長は、女川原子力発電所、他の原子力事業者、原子力緊急事態支援組織に協力を要請する。

1 5. 原子力災害合同対策協議会への代表者の派遣

本店対策本部長は、原子力災害合同対策協議会への参加、緊急事態応急対策についての相互の協力および調整を円滑に進めるために、本店対策本部副本部長をオフサイトセンターに派遣する。

1 6. 損害賠償に係る被災者相談窓口等の開設

本店対策本部長は、相談窓口等を開設する等、速やかに被災者の損害賠償請求等への対応に必要な体制を整備する。

第3節 緊急事態応急対策

1. 第2緊急体制の発令

- (1) 発電所対策本部長は、別表2-2に定める状態に至った場合、発電所対策本部情報班長を経由して、様式11または様式12に所定の事項を記入して、直ちに別図2-5に示す箇所に連絡するものとする。
- (2) 発電所対策本部長は、この連絡を行ったとき、あるいは内閣総理大臣が原子力緊急事態宣言を発令したときは、第2緊急体制を発令する。
- (3) 発電所対策本部長は、別図2-5および別図2-6に定める連絡経路に基づき、本店対策本部長、その他必要な箇所に第2緊急体制を発令した旨を連絡する。
- (4) 本店対策本部長は、発電所対策本部長より第2緊急体制発令の報告を受けた場合、本店における第2緊急体制を発令する。

2. 原子力災害合同対策協議会等との連絡報告

- (1) 発電所対策本部長は、オフサイトセンターに原子力災害合同対策協議会が設置された場合、オフサイトセンターに派遣されている原子力防災要員等と連絡を密にとる。また、原子力災害合同対策協議会から発電所に対して指示された事項に対応するとともに、原子力災害合同対策協議会に対して必要な意見を進言するものとする。
- (2) 発電所対策本部長は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、青森県知事または東通村長から、原子力緊急事態の状況および緊急事態応急対策の実施に関する事項について報告を求められたときはこれを行う。

3. 応急措置の継続実施

発電所対策本部長および本店対策本部長は、この計画第3章第2節「応急措置の実施」に示す各措置を、緊急体制が解除されるまでの間、継続して実施する。

4. 事業所外運搬事故における対策

発電所対策本部長および本店対策本部長は、運搬を委託された者と協力し、発災現場に派遣された専門家による助言を踏まえつつ、原子力施設における原子力災害に準じた緊急事態応急対策を主体的に講ずる。

第4章 原子力災害事後対策

発電所対策本部長（緊急体制解除以降は原子力防災管理者。以降本章において同じ。）は、原災法第15条第4項の規定による原子力緊急事態解除宣言があったとき以降において、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止または原子力災害の復旧を図るため、原子力災害事後対策を実施する。

第1節 発電所の対策

1. 復旧対策

- (1) 発電所対策本部長は、原子力災害発生後の事態收拾の円滑化を図るため、次に掲げる事項について復旧計画を策定して内閣総理大臣、原子力規制委員会、青森県知事および東通村長に提出し、当該計画に基づき速やかに復旧対策を実施する。
- a. 原子炉施設の損傷状況および汚染状況の把握
 - b. 原子炉施設の除染の実施
 - c. 原子炉施設損傷部の修理および改造の実施
 - d. 放射性物質の追加放出の防止
 - e. 復旧対策の実施工程および実施担当者 等
- (2) 発電所対策本部長は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、青森県知事または東通村長から原子力災害事後対策の実施に関する事項について報告を求められたときはこれを行う。

2. 緊急時対策要員の健康管理

発電所対策本部総務班長は、この計画第3章第2節3.「緊急被ばく医療」に示す緊急時対策要員の健康診断および健康相談について、継続して実施する。

3. 緊急体制の解除

発電所対策本部長および本店対策本部長は、緊急体制を解除した場合、その旨を別図2-5に定める連絡経路により報告する。

4. 原因究明と再発防止対策の実施

発電所対策本部長は、原子力災害の発生した原因を究明し、必要な再発防止対策を講ずる。

第2節 原子力防災要員の派遣等

1. オフサイトセンター等への派遣

- (1) 発電所対策本部長は、指定行政機関の長および指定地方行政機関の長ならびに青森

県知事、東通村長、その他の執行機関の実施する次に掲げる原子力災害事後対策が的確かつ円滑に行われるようするため、別表4-1に定める原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材等の貸与、その他必要な措置を講ずる。

a. 広報活動に関する事項

- (a) 発電所とオフサイトセンターとの情報交換
- (b) 報道機関への情報提供

b. 環境放射線モニタリング、汚染検査および汚染除去に関する事項

- (a) 環境放射線モニタリング
- (b) 身体または衣類に付着している放射性物質の汚染の測定
- (c) 住民からの依頼による物品または家屋等の放射性物質による汚染の測定
- (d) 放射性物質による汚染が確認されたものの除染

- (2) 発電所対策本部長は、オフサイトセンターに派遣されている原子力防災要員等と連絡を密にとる。また、原子力災害合同対策協議会から発電所に対して指示された事項に対応するとともに、原子力災害合同対策協議会に対して必要な意見を進言するものとする。
- (3) 派遣された原子力防災要員等は、原子力災害合同対策協議会または派遣先の指示に基づき、必要な業務を行う。

第3節 事業所外運搬事故後における対策

発電所対策本部長および本店対策本部長は、運搬を委託された者と協力し、原子力施設における原子力災害事後対策に準じた対策を主体的に講ずる。

第5章 その他

第1節 女川原子力発電所への協力

原子力防災管理者は、当社女川原子力発電所で原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）が発生した場合、当社女川原子力発電所が実施する緊急事態応急対策等および原子力災害事後対策を支援するため、別図5-1に示す支援本部を設置し、本店対策本部と連携し、別表5-1に定める原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材等の貸与、その他必要な措置を講ずる。

第2節 他の原子力事業者への協力

1. 「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」に基づく協力

青森県内の原子力関連事業所において原災法に定める事象が発生した場合、原子力防災管理者は、「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」に基づき、当該事業所からの協力要請に応じた原子力防災資機材の貸与など当該事象への対応に必要な協力活動を行う。

2. 「原子力災害時における原子力事業者間協力協定」に基づく協力

他の原子力事業者の原子力事業所または事業所外運搬において原子力災害が発生した場合、原子力防災管理者は、本店原子力部長からの要請に応じ、「原子力災害時における原子力事業者間協力協定」に基づき、当該事業者、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、地方公共団体の長、その他の執行機関の実施する緊急事態応急対策および原子力災害事後対策が的確かつ円滑に行われるようするため、次に掲げる環境放射線モニタリング、周辺区域の汚染検査および汚染除去に関する事項について、別表5-2に定める原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材等の貸与、その他必要な協力をを行う。

1. 環境放射線モニタリング
2. 身体または衣類に付着している放射性物質の汚染の測定
3. 住民からの依頼による物品または家屋等の放射性物質による汚染の測定
4. 放射性物質による汚染が確認されたものの除染

また、社長は、国内の原子力事業所および事業所外運搬において原子力災害が発生した場合に、原子力事業者間の協力が円滑に実施できるよう、協力活動の方法等についてあらかじめ他の原子力事業者と調整しておくものとする。

図表集

図表集

別図 2－1	原子力防災組織の業務分掌	1
別図 2－2	本店原子力防災組織の業務分掌	2
別図 2－3	警戒事象発生時の通報経路	4
別図 2－4	原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報経路	5
別図 2－5	原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報後の連絡経路	7
別図 2－6	緊急体制発令後の社内の伝達経路	9
別図 2－7	発電所の緊急体制発令と緊急時対策要員の非常召集連絡経路	10
別図 2－8	本店の緊急体制発令と緊急時対策要員の非常召集連絡経路	11
別図 2－9	発電所敷地周辺の放射線測定設備の配置	12
別図 2－10	発電所内の緊急時対策所と応急処置施設等	13
別図 2－11	発電所敷地内の集合場所と避難場所	14
別図 2－12	原子力事業所災害対策支援拠点の位置	15
別図 3－1	公表内容の伝達経路	16
別図 5－1	女川原子力発電所支援本部の業務分掌	17

別表 2－1	原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準	18
別表 2－2	原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準	25
別表 2－3	原子力防災要員の職務と配置	29
別表 2－4	原子力防災管理者の代行順位	30
別表 2－5	原子力防災資機材	31
別表 2－6	原子力防災資機材以外の資機材	33
別表 2－7	原子力災害対策活動で使用する資料	36
別表 2－8	原子力災害対策活動で使用する施設	37
別表 2－9	訓練の内容	39
別表 2－10	原子力緊急事態支援組織	40
別表 3－1	伝送データ項目	41
別表 3－2	原子力災害対策活動等に従事する要員の安定ヨウ素剤服用基準	43
別表 3－3	緊急事態応急対策における原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材等の貸与	44
別表 4－1	原子力災害事後対策における原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材等の貸与	45
別表 5－1	女川原子力発電所で発生した原子力災害への原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材等の貸与	46
別表 5－2	他の原子力事業者で発生した原子力災害への原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材等の貸与	47
(参考)	更なる防災体制の整備計画	48

別図2－1 原子力防災組織の業務分掌

<p>対策本部 18名程度</p> <p>本部長：原子力防災管理者 (発電所長)</p> <p>副本部長 本部付</p>	<p>情報班*1</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発電所対策本部の事務 2. 指令・連絡等の集約および立案 3. 災害連絡用電話回線の構成 4. 放射性物質による被害状況の把握および設備の被害と復旧状況の把握 5. 官公庁および関係各機関との通報・連絡 6. 気象情報、被害状況、指令等の社内伝達 7. 原子力災害合同対策協議会における情報の交換 8. 内閣総理大臣、原子力規制委員会、関係地方公共団体の長その他の関係者との連絡調整 9. 原子力災害合同対策協議会における緊急事態応急対策についての相互協力 	2名程度
	<p>総務班</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 対策本部要員への連絡、動員および対策本部の設営 2. 発電所構内、構外の警備 3. 物的防護施設の運用 4. 車両の総合運用 5. 避難場所の指定・要請 6. 従業員の被災状況の調査 7. 被災者の収容および救護、緊急被ばく医療対策の実施 8. 動員者(応援者含)の給食の調達および宿舎の手配 9. 作業用被服等の調達 10. 事務所等の環境衛生対策 11. 被災備品の調査および修理 12. 土地・建物(社宅含)の被害調査および復旧計画 13. 復旧活動従業員の安全対策 14. 工事請負付託 15. 復旧等に関連する渉外活動 16. 道路交通情報の収集 17. 労働組合関係 18. 他の原子力事業者からの応援者との連絡・総括 19. その他他班に属さない事項 	2名程度
	<p>広報班</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 報道関係対応 2. 地域対応 3. 事故事象に関する広報 	2名程度
	<p>技術班*1</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 技術課関係設備の被害状況の把握 2. 事故拡大防止対策の検討 3. 技術関係で他班に属さない事項 4. 事故事象に関する情報の収集 	2名程度
	<p>放射線管理班*1</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 放射線管理課関係設備の被害状況の把握 2. 事故の影響範囲の評価 3. 気象情報の収集・公衆被ばく予想計画 4. 被ばく管理・除染管理 5. 除染作業の指示 6. 保護具、防護具類の補給、維持 	2名程度
	<p>修復班*1</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 修復関係課関係設備の被害状況の把握 2. 応急復旧対策および復旧計画 3. 放射線管理班からの指示による除染作業 4. 通信連絡設備の確保 5. 電気通信事業者回線その他社外非常通信設備の利用対策 6. 復旧要員計画および動員 7. 火災を伴う場合の消火活動 8. 応急の復旧 	5名程度
	<p>発電管理班*1</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事故状況の把握 2. 施設設備の整備および点検 3. 発電管理課関係設備の被害状況の把握 4. 事故拡大防止に必要な運転上の措置 	2名程度

(要員数は、緊急時対策所に参集する人数を記載)

* 1 これら班の班員から遠隔操作ロボットの操作員を任命する。

別図2－2 本店原子力防災組織の業務分掌（1／2）

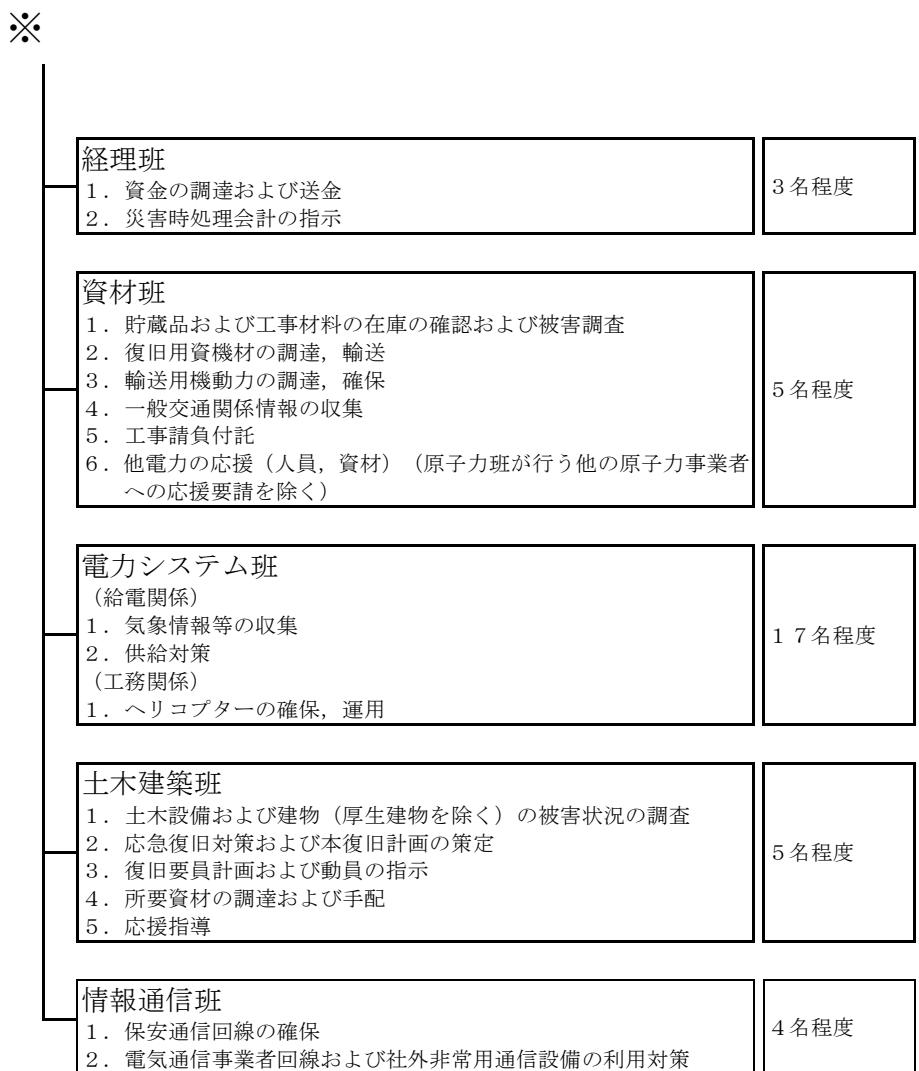


（要員数は、*2を除き本店対策本部室に参集する人数を記載）

*1 原子力規制庁緊急時対応センター派遣要員（東京支社の要員2名程度）との連絡等を含む。

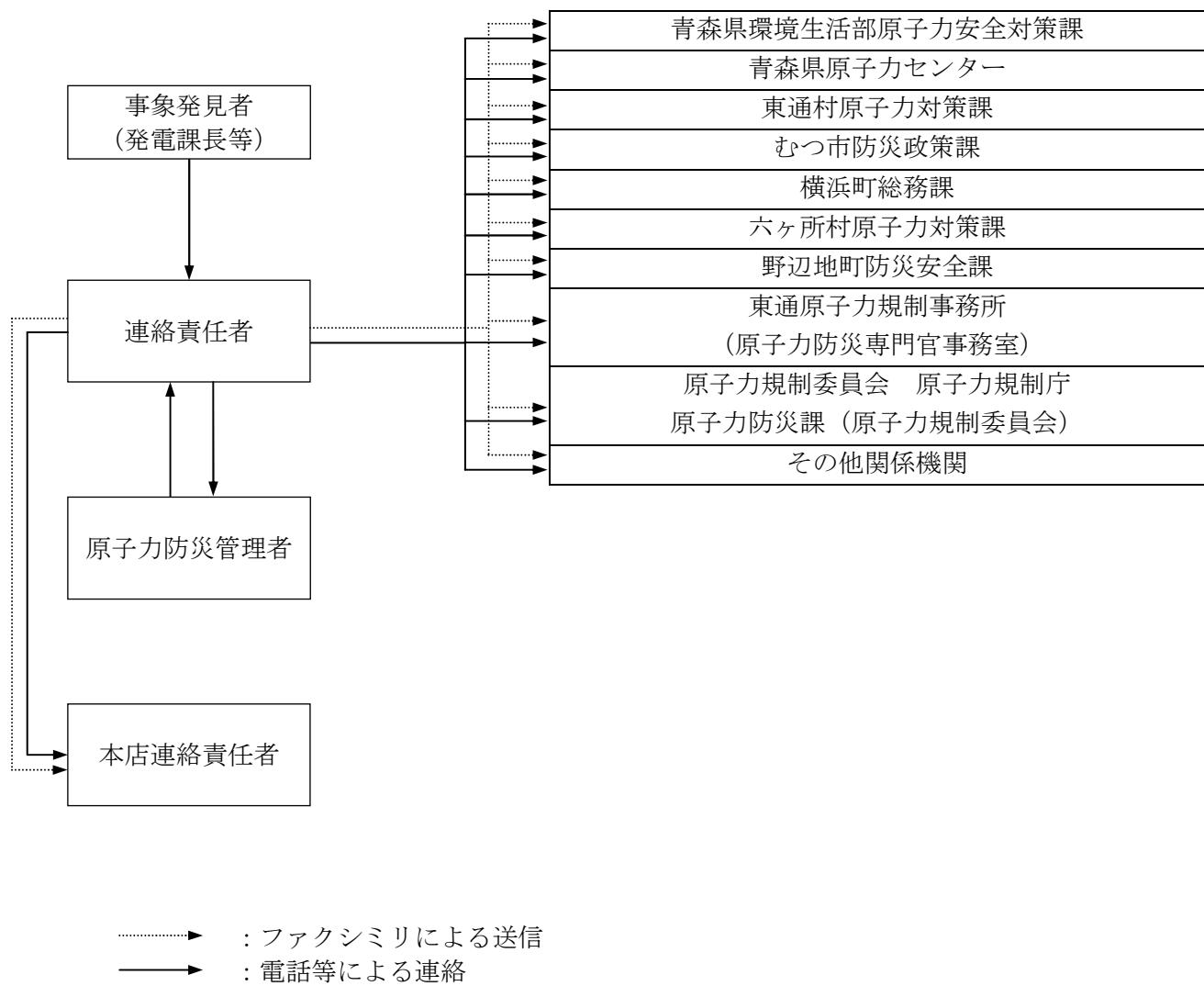
*2 うち6名は、女川原子力発電所からの派遣要員。

別図2－2 本店原子力防災組織の業務分掌（2／2）



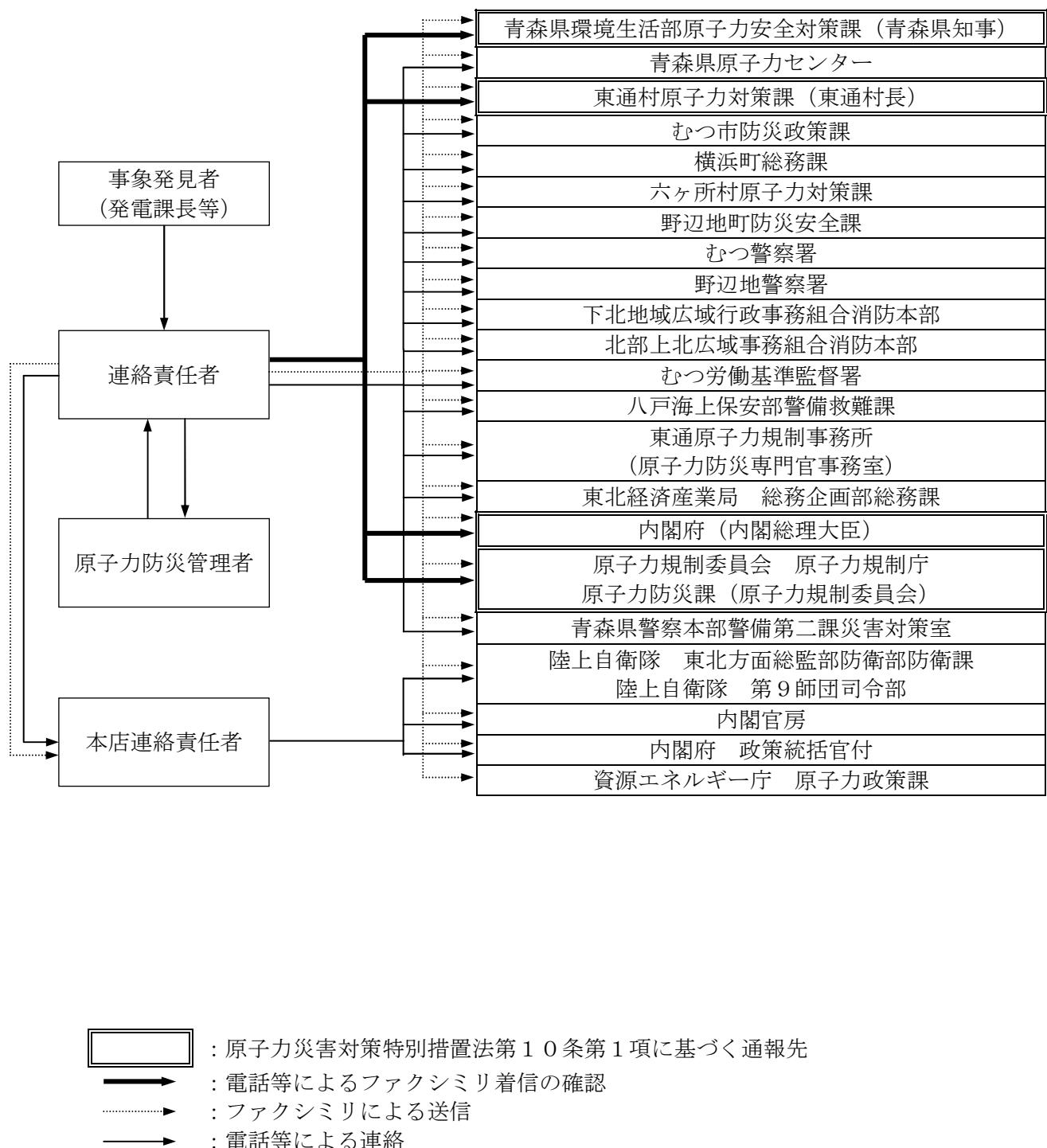
（要員数は、本店対策本部室に参集する人数を記載）

別図2－3 警戒事象発生時の通報経路



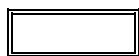
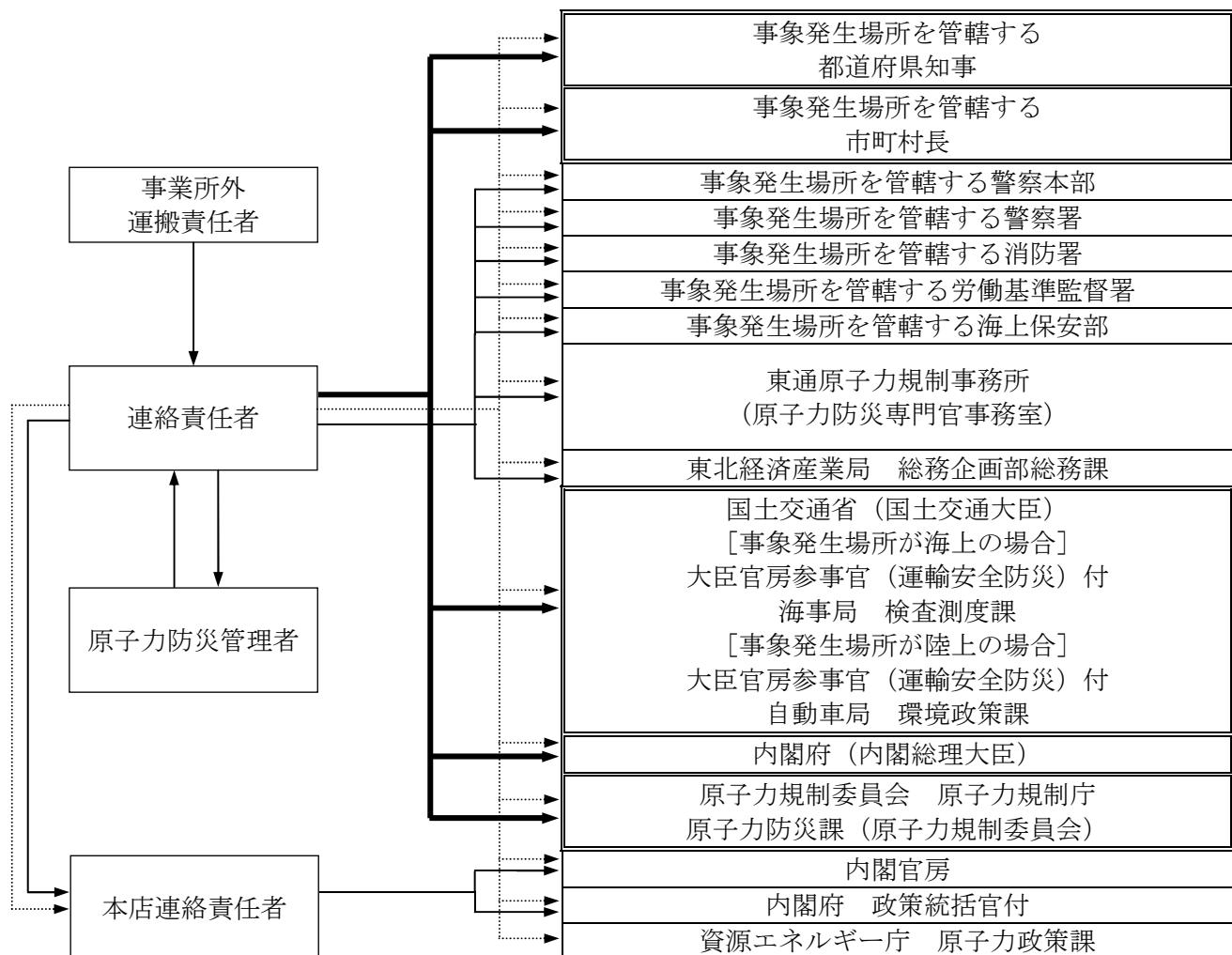
別図 2-4 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報経路（1／2）

（1）発電所内での事象発生時の通報経路



別図2-4 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報経路（2／2）

（2）事業所外運搬での事象発生時の通報経路



:原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報先

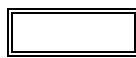
→ :電話等によるファクシミリ着信の確認

→ :ファクシミリによる送信

→ :電話等による連絡

別図2－5 原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報後の連絡経路（1／2）

（1）発電所内での事象発生時の連絡経路



：原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づく応急措置の報告先

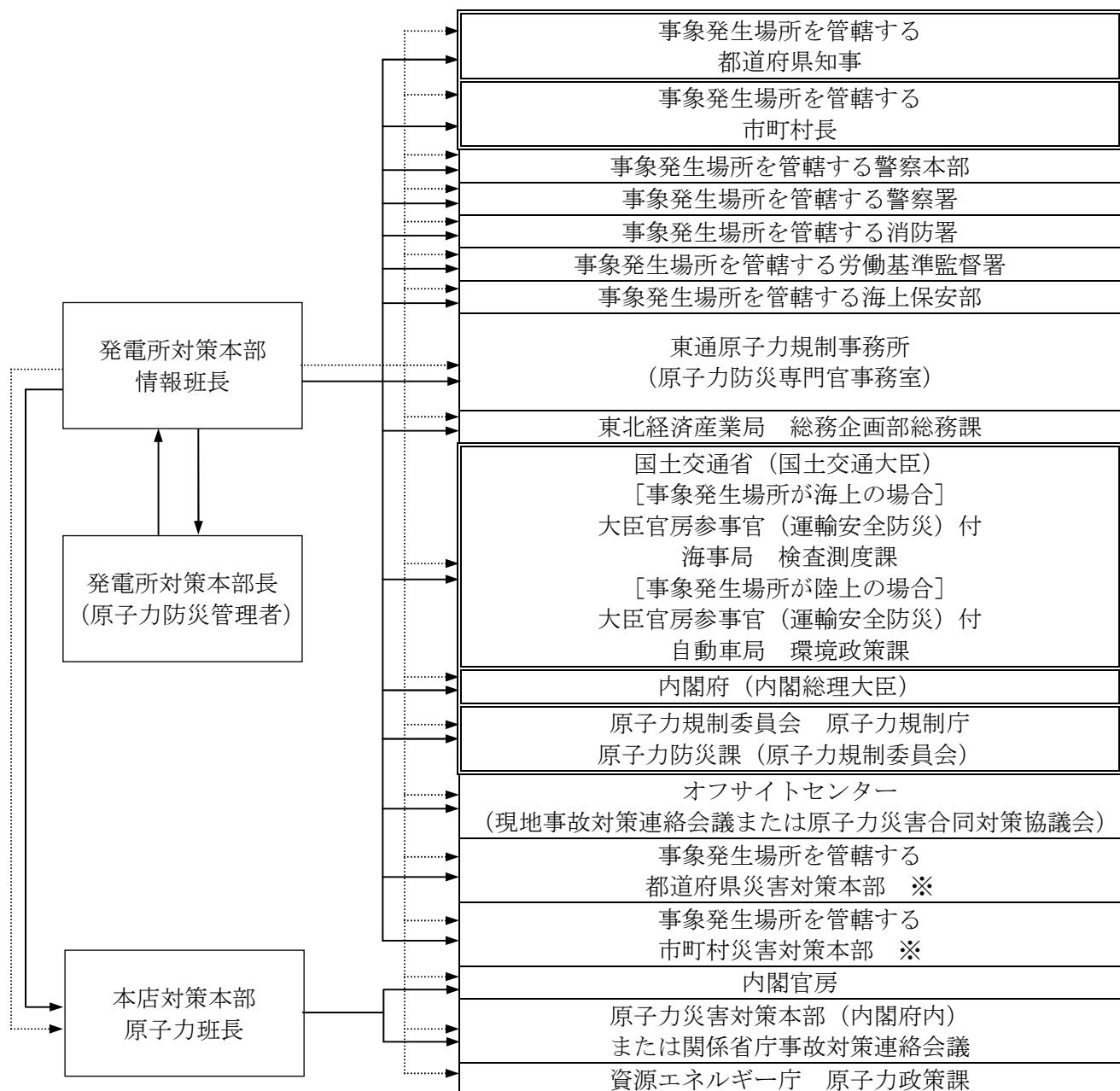
→ ︓ファクシミリによる送信

→ ︓電話等による連絡

※ ︓災害対策本部等が設置されている場合に限る。

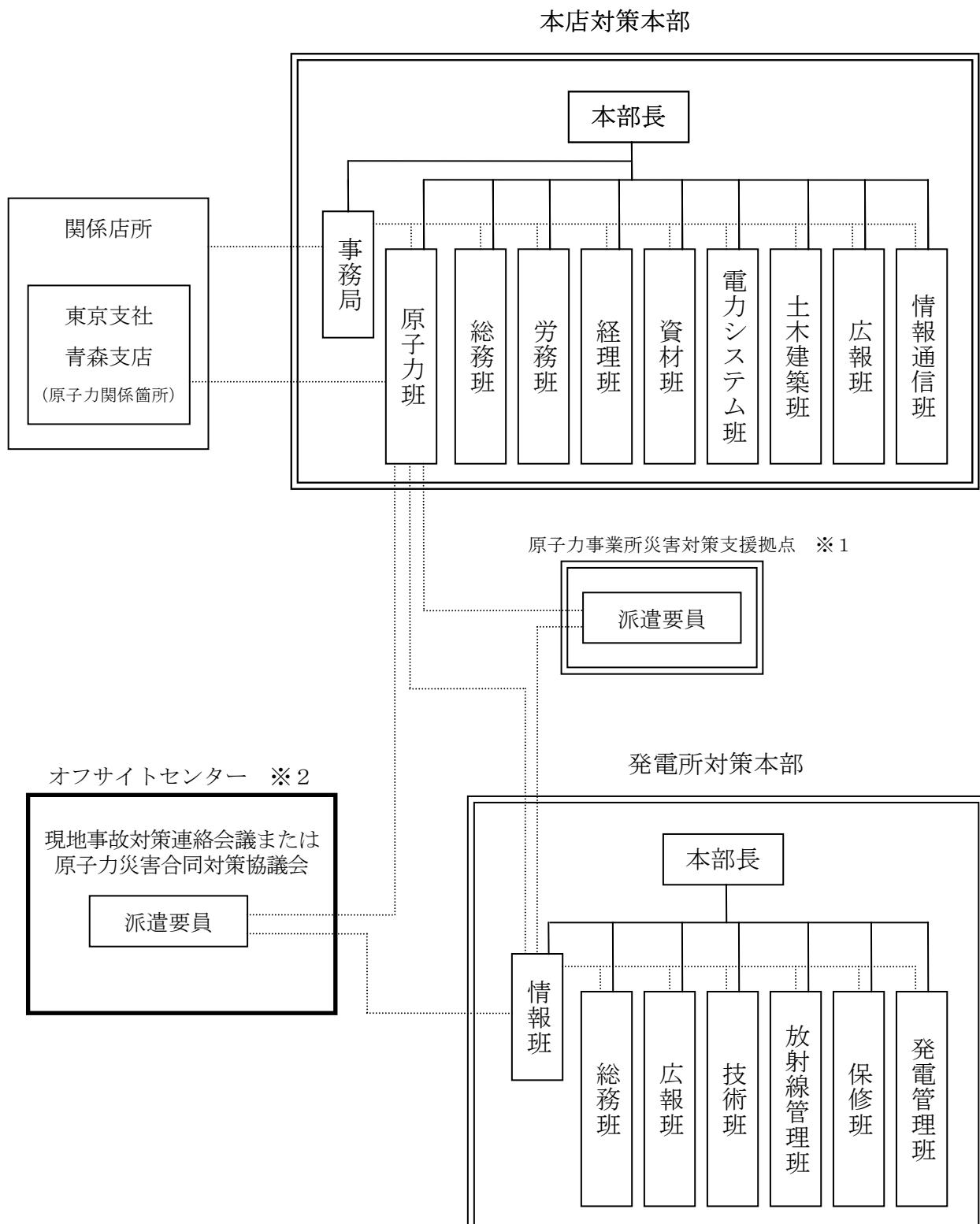
別図2-5 原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報後の連絡経路（2/2）

(2) 事業所外運搬での事象発生時の連絡経路

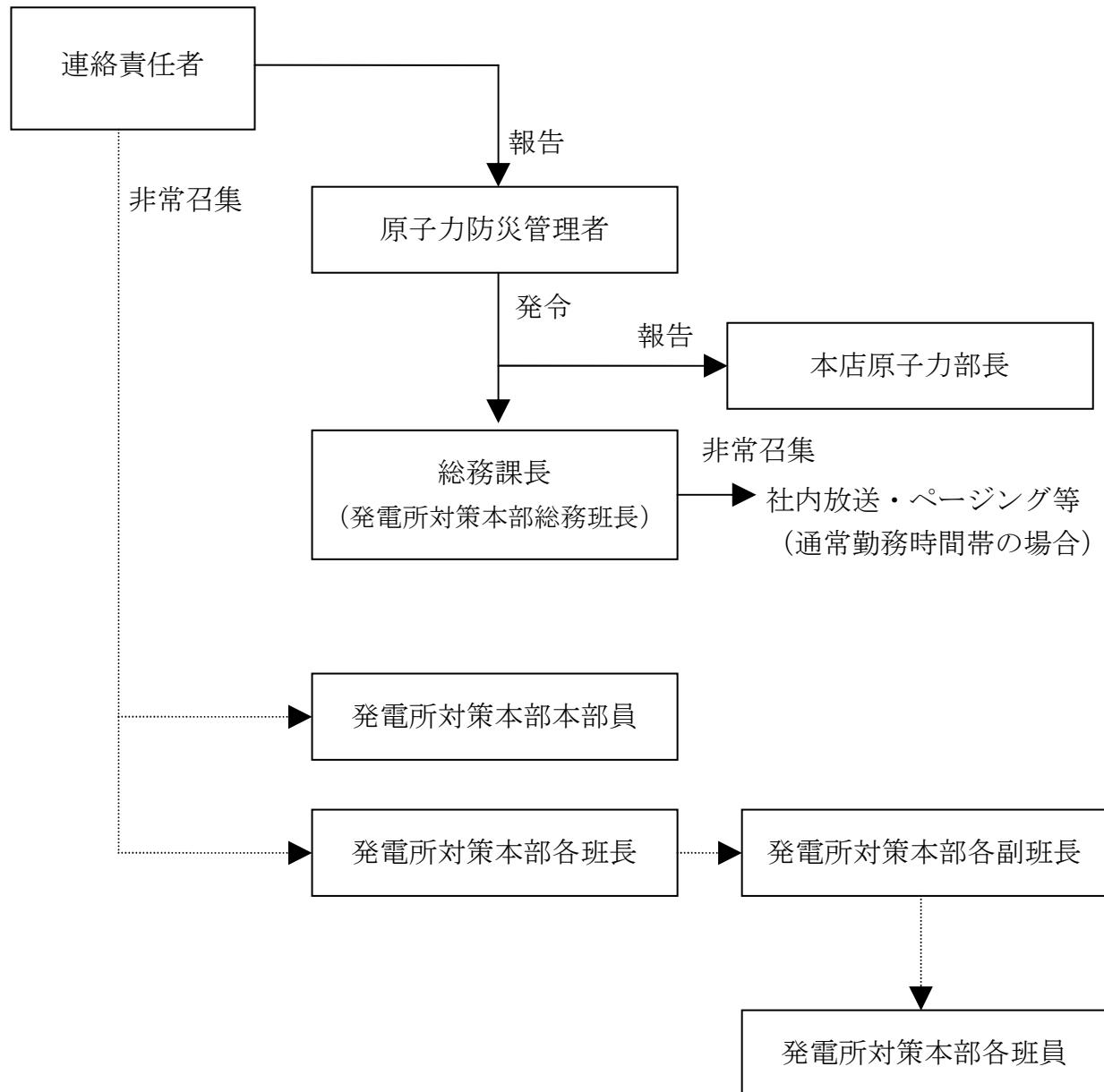


□ : 原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づく応急措置の報告先
-----► : ファクシミリによる送信
→ : 電話等による連絡
※ : 災害対策本部等が設置されている場合に限る。

別図 2-6 緊急体制発令後の社内の伝達経路

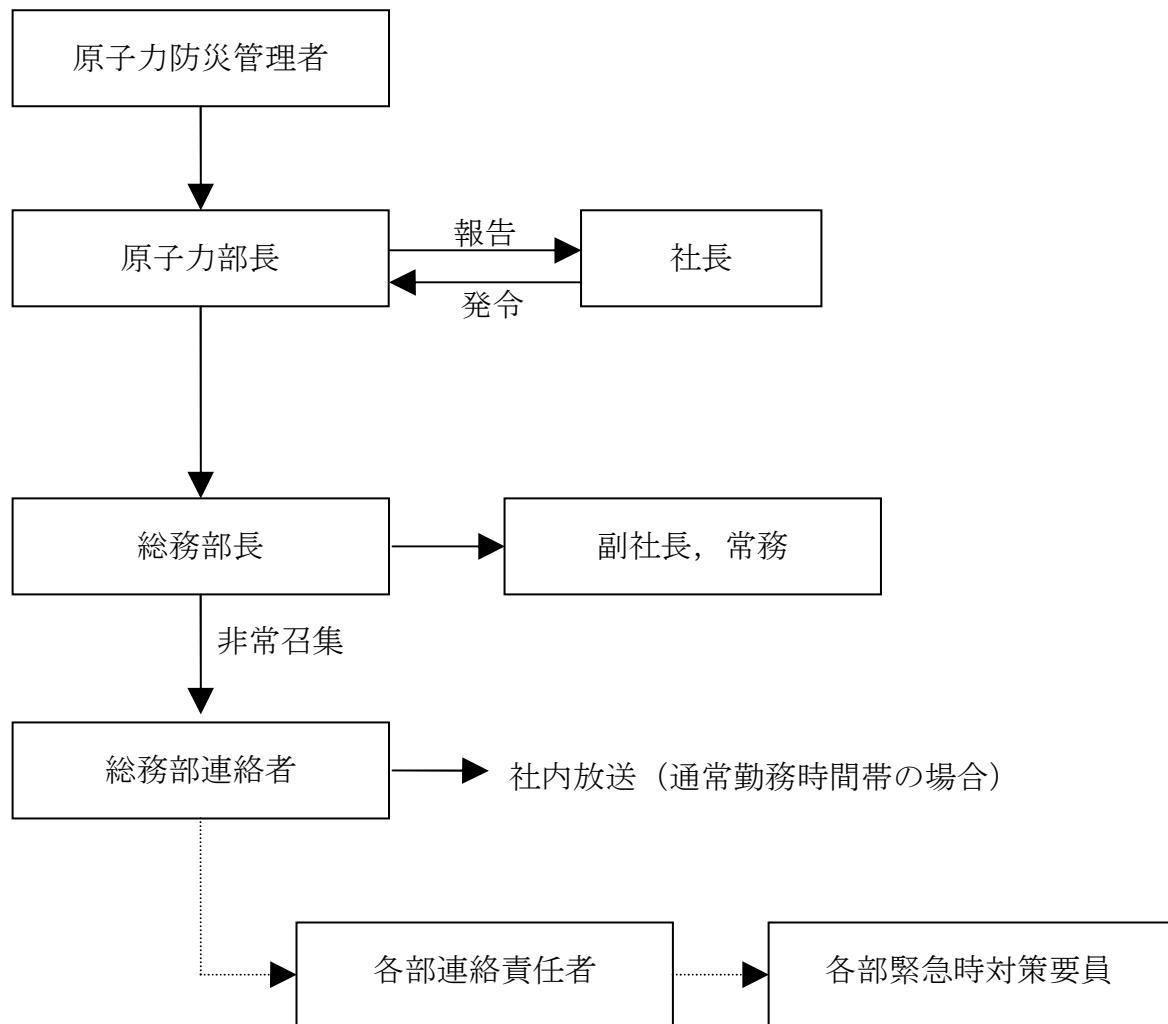


別図 2-7 発電所の緊急体制発令と緊急時対策要員の非常召集連絡経路



-----► : 通常勤務時間帯以外の時間帯および
社内放送等で召集できない場合に連絡する経路

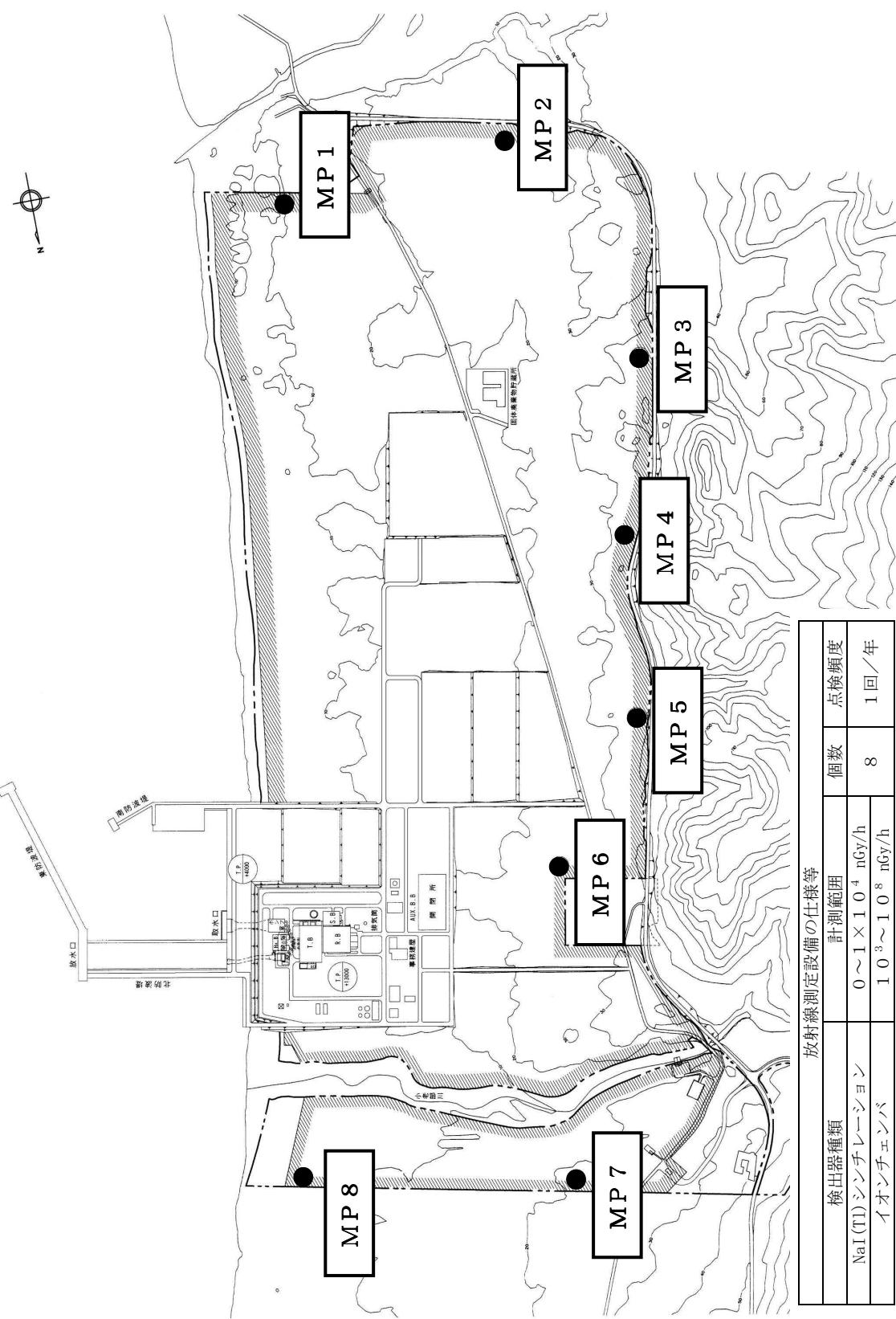
別図2－8 本店の緊急体制発令と緊急時対策要員の非常召集連絡経路



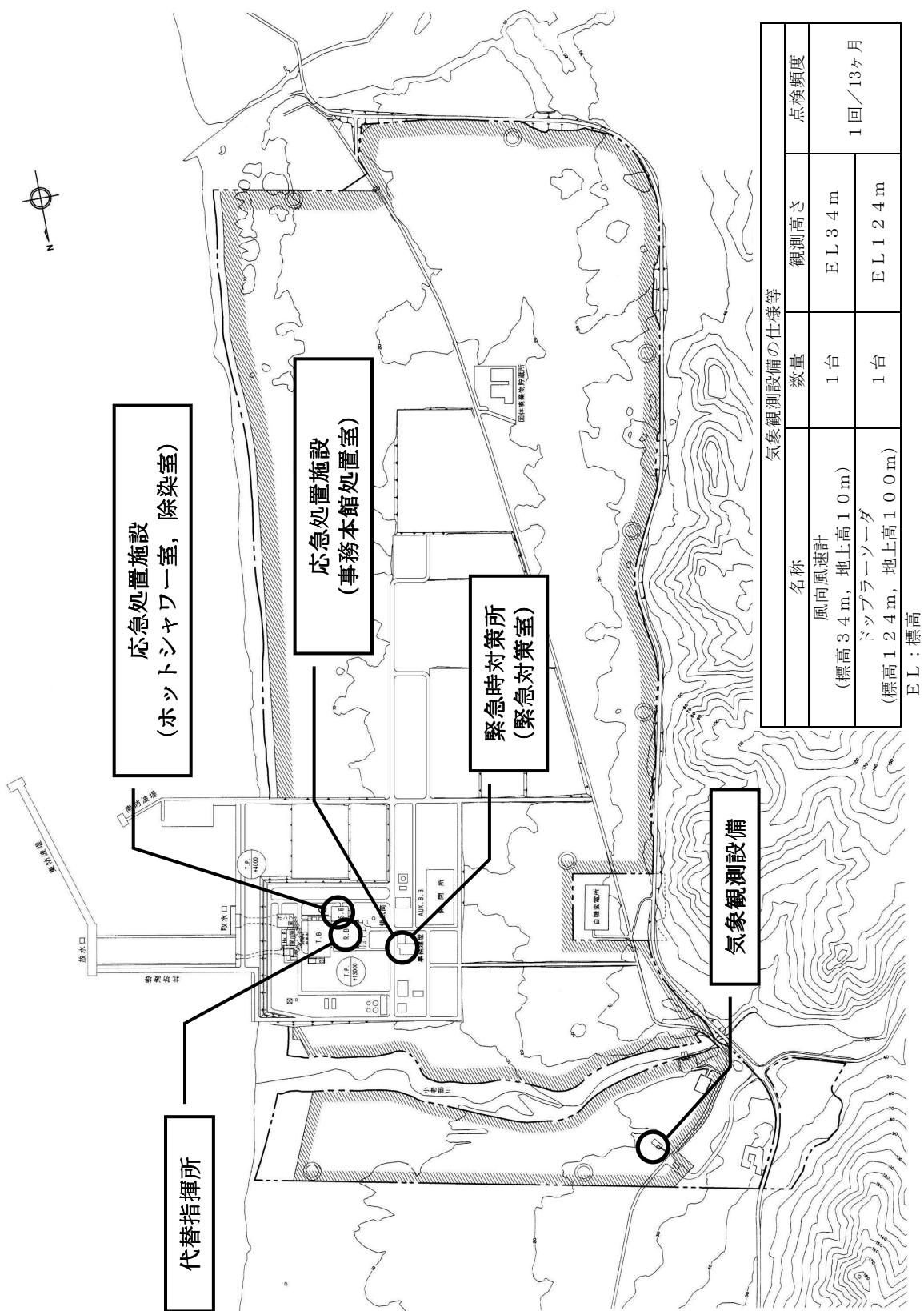
-----► : 通常勤務時間帯以外の時間帯および
社内放送等で召集できない場合に連絡する経路

別図 2-9 発電所敷地周辺の放射線測定設備の配置

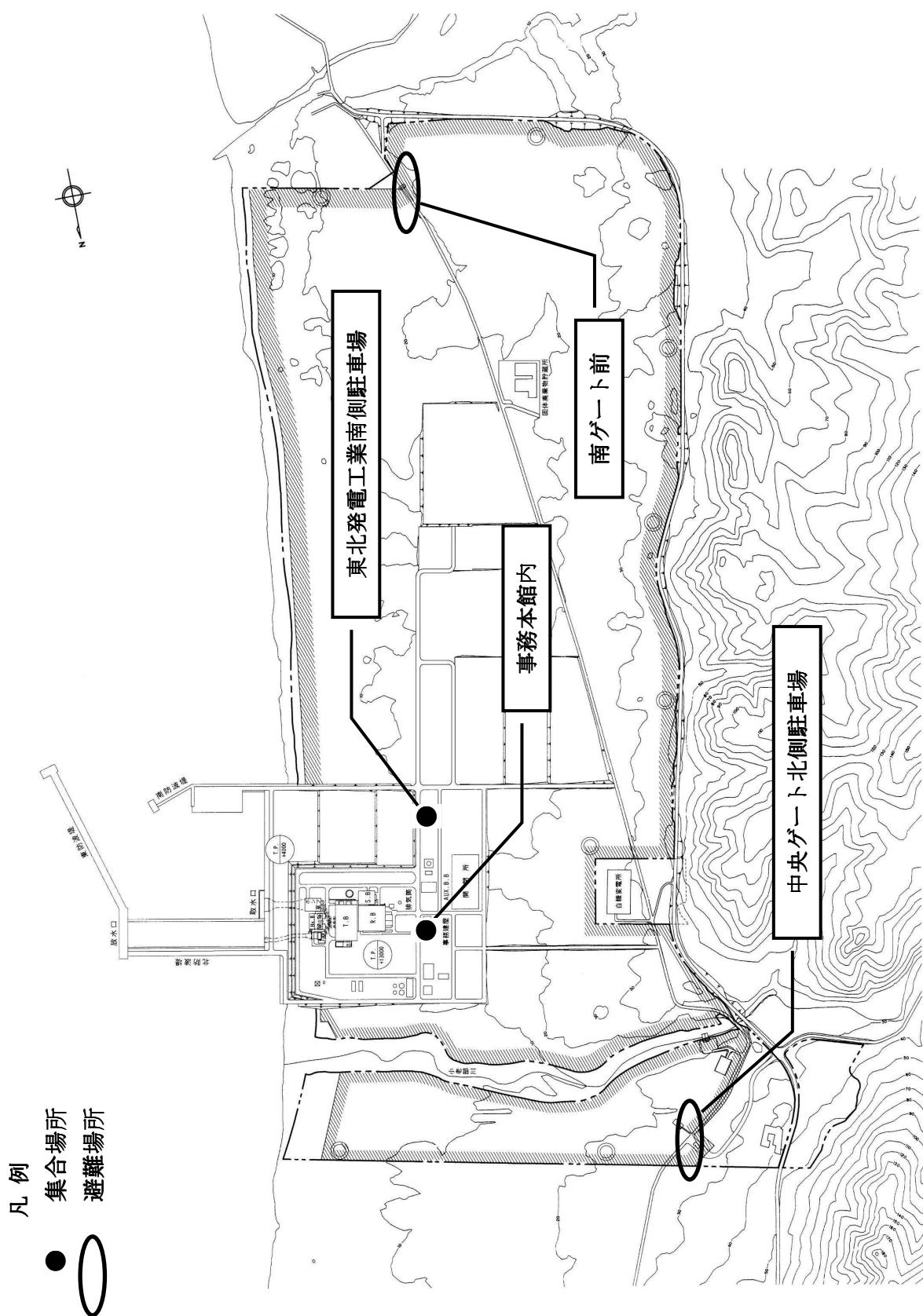
凡例
● モニタリングポスト (MP)



別図2-10 発電所内の緊急時対策所と応急処置施設等



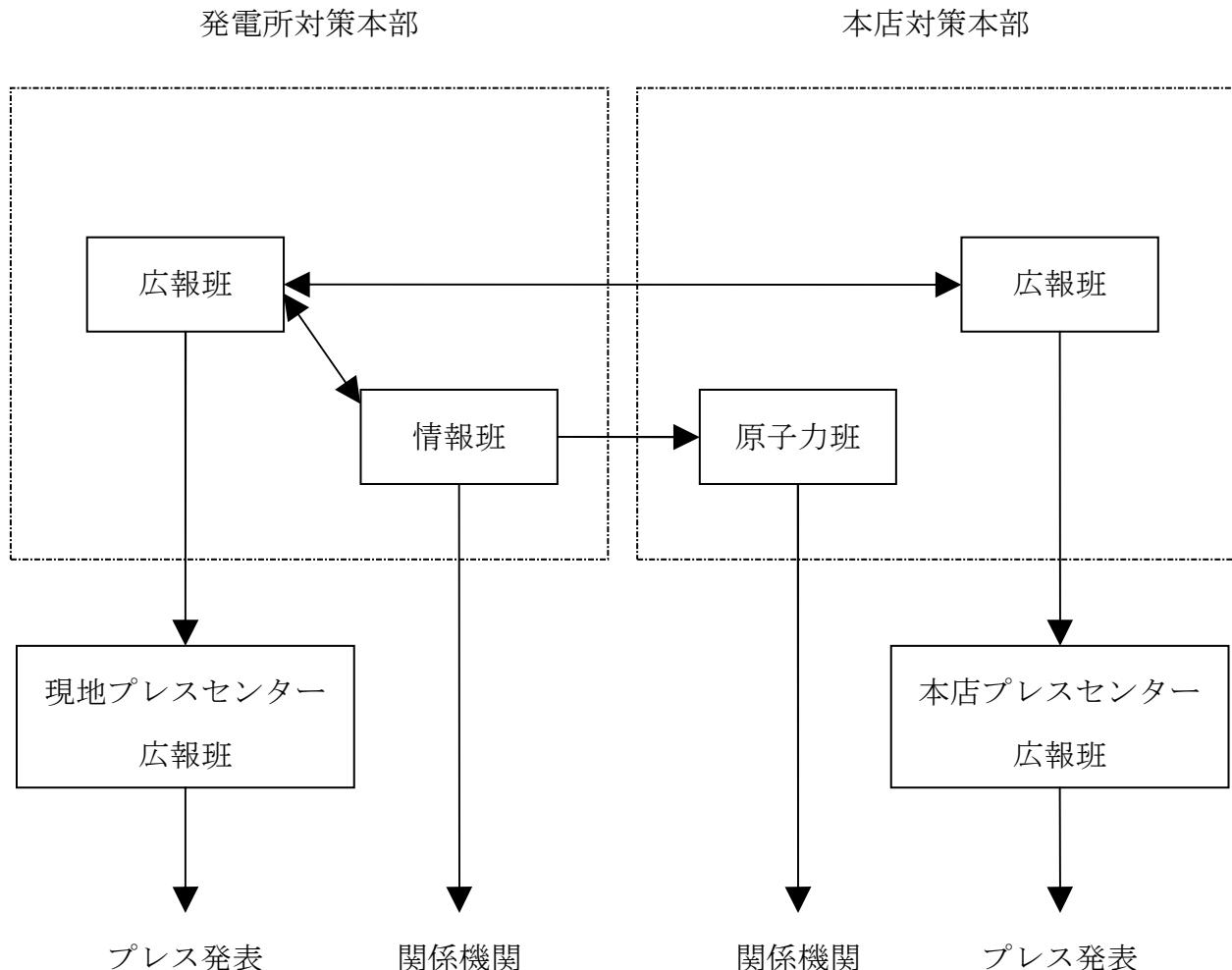
別図 2-1-1 発電所敷地内の集合場所と避難場所



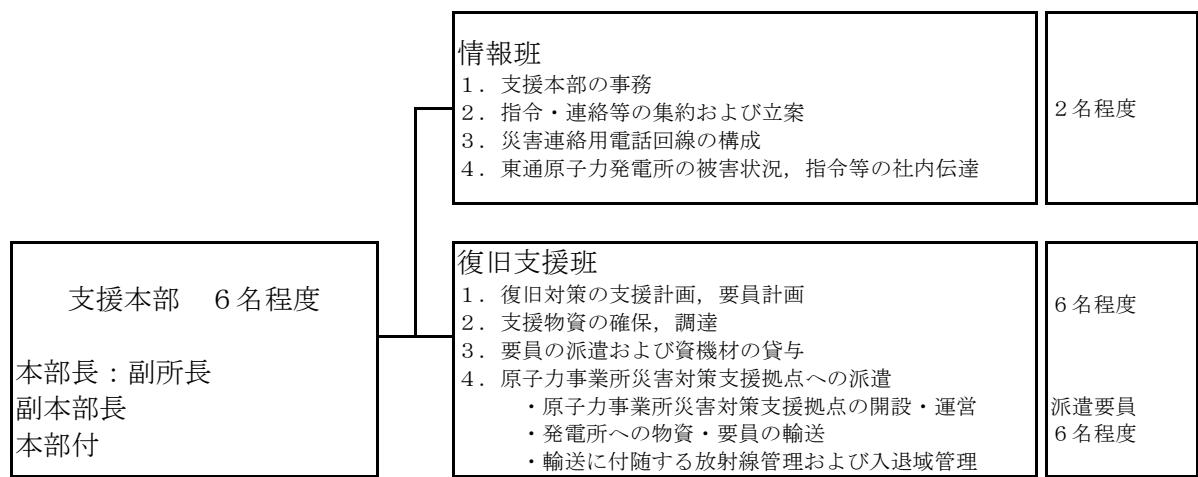
別図2-12 原子力事業所災害対策支援拠点の位置



別図 3－1 公表内容の伝達経路



別図 5－1 女川原子力発電所支援本部の業務分掌



別表 2－1 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（1／7）

原災法関係省令名称は、以下のとおり略して別表中に示す。

- ・「原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する省令」は、「通報事象省令」という。
- ・「原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する省令」は、「防災業務計画省令」という。
- ・「原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事業所外運搬に係る事象等に関する省令」は、「外運搬通報事象省令」という。

略称	法令
(1) 敷地境界 放射線量上昇	<p>政令第4条第4項第1号 第1項に規定する基準以上の放射線量が第2項又は前項の定めるところにより検出されたこと。</p> <p>政令第4条第1項（第1項に規定する基準） 法第10条第1項の政令で定める基準は、$5 \mu\text{Sv}/\text{h}$の放射線量とする。</p> <p>政令第4条第2項（第2項の定めによるところ） 法第10条第1項の規定による放射線量の検出は、法第11条第1項の規定により設置された放射線測定設備の一又は二以上について、それぞれ単位時間（2分以内のものに限る。）ごとのガンマ線の放射線量を測定し1時間当たりの数値に換算して得た数値が、前項の放射線量以上のものとなっているかどうかを点検することにより行うものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該数値は検出されなかつたものとみなす。</p> <ol style="list-style-type: none"> 当該数値が1地点のみにおいて検出された場合（検出された時間が10分間未満であるときに限る。） 当該数値が落雷の時に検出された場合 <p>政令第4条第3項（第3項の定めによるところ） 前項の定めによるところにより検出された放射線量が法第11条第1項の規定により設置された放射線測定設備のすべてについて第1項の放射線量を下回っている場合において、当該放射線測定設備の一又は二以上についての数値が$1 \mu\text{Sv}/\text{h}$以上であるときは、法第10条第1項の規定による放射線量の検出は、前項の規定にかかわらず、同項の定めるところにより検出された当該各放射線測定設備における放射線量と原子炉の運転等のための施設の周辺において原子力規制委員会規則で定めるところにより測定した中性子線の放射線量とを合計することにより行うものとする。</p> <p>通報事象省令第4条（原子力規制委員会規則で定めるところ） 令第4条第3項の規定による中性子線の測定は、中性子線（自然放射線によるものを除く。）が検出されないことが明らかとなるまでの間、防災業務計画省令第4条第1項の規定により備え付けることとされた中性子線測定用可搬式測定器によって、瞬間ごとの中性子線の放射線量を測定し、1時間当たりの数値に換算することにより行うものとする。</p>

別表 2－1 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（2／7）

略称	法令						
(2) 放射性物質 通常経路放出	<p>政令第4条第4項第2号 当該原子力事業所における原子炉の運転等のための施設の排気筒、排水口その他これらに類する場所において、当該原子力事業所の区域の境界付近に達した場合におけるその放射能水準が第1項に規定する放射線量に相当するものとして原子力規制委員会規則で定める基準以上の放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところにより検出されたこと。</p> <p>第1項に規定する放射線量：$5 \mu\text{Sv}/\text{h}$ (1) 参照 原子力規制委員会規則で定める基準、原子力規制委員会規則で定めるところ： 通報事象省令第5条添付参照</p>						
(3) 火災爆発等による放射性物質放出	<p>政令第4条第4項第3号 当該原子力事業所の区域内の場所のうち原子炉の運転等のための施設の内部に設定された管理区域（その内部において業務に従事する者の被ばく放射線量の管理を行うべき区域として原子力規制委員会規則で定める区域をいう。）外の場所（前号に規定する場所を除く。）において、次に掲げる放射線量又は放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところにより検出されたこと。</p> <p>イ $50 \mu\text{Sv}/\text{h}$以上の放射線量 ロ 当該場所におけるその放射能水準が$5 \mu\text{Sv}/\text{h}$の放射線量に相当するものとして原子力規制委員会規則で定める基準以上の放射性物質</p> <p>通報事象省令第6条第1項（原子力規制委員会規則で定める区域） 令第4条第4項第3号に規定する区域は、次の表の上欄に掲げる原子力事業者の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる区域とする。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">(抜粋)</th> </tr> <tr> <th>原子炉設置者</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子炉等規制法第43条の4第1項に掲げる原子炉の設置の許可を受けた者にあっては実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第1条第2項第4号に、(略)規定する管理区域</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>前号に規定する場所：当該原子力事業所における原子炉の運転等のための施設の排気筒、排水口その他これらに類する場所 (2) 参照</p>	(抜粋)		原子炉設置者		原子炉等規制法第43条の4第1項に掲げる原子炉の設置の許可を受けた者にあっては実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第1条第2項第4号に、(略)規定する管理区域	
(抜粋)							
原子炉設置者							
原子炉等規制法第43条の4第1項に掲げる原子炉の設置の許可を受けた者にあっては実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第1条第2項第4号に、(略)規定する管理区域							

別表 2－1 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（3／7）

略称	法令
	<p>通報事象省令第6条第3項（原子力規制委員会規則で定めるところ） 令第4条第4項第3号の規定による放射線量又は放射性物質の検出は、次に定めるところによるものとする。</p> <p>一 放射線量については、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、 令第4条第4項第3号イの放射線量の水準を10分間以上継続して検出すること。</p> <p>二 放射性物質については、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、前項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準を検出すること。</p> <p>通報事象省令第6条第4項 火災、爆発その他これらに類する事象の状況により放射線量又は放射性物質の濃度の測定が困難である場合であって、その状況に鑑み、前項の検出により令第4条第4項第3号イの放射線量の水準又は第2項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準が検出される蓋然性が高い場合には、前項の規定にかかわらず、当該放射線量又は放射性物質の濃度の水準が検出されたものとみなす。</p> <p>通報事象省令第6条第2項（原子力規制委員会規則省令で定める基準） 令第4条第4項第3号ロの原子力規制委員会規則で定める基準は、空気中の放射性物質の濃度について、次に掲げる放射能水準とする。</p> <p>一 検出された放射性物質の種類が明らかで、かつ、一種類である場合にあっては、放射性物質の種類に応じた空气中濃度限度に50を乗じて得た値</p> <p>二 検出された放射性物質の種類が明らかで、かつ、二種類以上の放射性物質がある場合にあっては、それらの放射性物質の濃度のそれぞれその放射性物質についての前号の規定により得られた値に対する割合の和が一となるようそれらの放射性物質の濃度</p> <p>三 検出された放射性物質の種類が明らかでない場合にあっては、空气中濃度限度（当該空气中に含まれていないことが明らかである放射性物質の種類に係るものを除く。）のうち、最も低いものに50を乗じて得た値</p>
(4) 事業所外運搬 放射線量異常	<p>政令第4条第4項第4号 事業所外運搬に使用する容器から1m離れた場所において、$100 \mu\text{Sv}/\text{h}$以上の放射線量が原子力規制委員会規則・国土交通省令で定めるところにより検出されたこと。</p> <p>外運搬通報事象省令第2条第1項（原子力規制委員会規則・国土交通省令で定めるところ） 令第4条第4項第4号の規定による放射線量の検出は、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に検出することとする。</p> <p>外運搬通報事象省令第2条第2項 火災、爆発その他これらに類する事象の状況により放射線量の測定が困難である場合であって、その状況に鑑み、前項の検出により令第4条第4項第4号の放射線量の水準が検出される蓋然性が高い場合には、前項の規定にかかわらず、当該放射線量の水準が検出されたものとみなす。</p>

別表 2－1 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（4／7）

略称	法令
(5) スクラム喪失	通報事象省令第7条第1号イ（1） 原子炉の非常停止が必要な場合において、通常の中性子の吸収材（略）により原子炉を停止することができないこと。
(6) 原子炉冷却材喪失	通報事象省令第7条第1号イ（2） 原子炉の運転中に非常用炉心冷却装置の作動を必要とする原子炉冷却材（略）の漏えいが発生すること。
(7) 原子炉給水喪失	通報事象省令第7条第1号イ（3） 原子炉（略）の運転中に当該原子炉へのすべての給水機能が喪失した場合において、非常用炉心冷却装置（当該原子炉へ高圧で注水する系に限る。）が作動しないこと。
(8) 原子炉除熱機能喪失	通報事象省令第7条第1号イ（5） 原子炉（略）の運転中に主復水器による当該原子炉から熱を除去する機能（略）が喪失した場合において、当該原子炉から残留熱を除去する機能が喪失すること。
(9) 全交流電源喪失	通報事象省令第7条第1号イ（6） 原子炉の運転中にすべての交流電源からの電気の供給が停止し、かつ、その状態が5分以上継続すること。
(10) 直流電源喪失	通報事象省令第7条第1号イ（7） 原子炉の運転中に非常用直流母線が一となった場合において、当該直流母線に電気を供給する電源が一となる状態が5分以上継続すること。
(11) 停止時原子炉水位異常低下	通報事象省令第7条第1号イ（8） 原子炉（略）の停止中に原子炉容器内に照射済み燃料集合体がある場合において、当該原子炉容器内の水位が非常用炉心冷却装置が作動する水位（略）まで低下すること。
(12) 燃料プール水位異常低下	通報事象省令第7条第1号イ（10） 照射済み燃料集合体の貯蔵槽の液位が、当該燃料集合体が露出する液面まで低下すること。
(13) 中央制御室使用不能	通報事象省令第7条第1号イ（11） 原子炉制御室が使用できなくなることにより、原子炉制御室からの原子炉を停止する機能又は原子炉から残留熱を除去する機能が喪失すること。
(14) 原子炉外臨界	通報事象省令第7条第2号 原子炉の運転等のための施設の内部（原子炉の内部を除く。）において、核燃料物質の形状による管理、質量による管理その他の方法による管理が損なわれる状態その他の臨界状態の発生の蓋然性が高い状態にあること。

別表 2－1 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（5／7）

略称	法令
(15) 事業所外運搬 放射性物質 漏えい	外運搬通報事象省令第3条 令第4条第4項第5号の原子力規制委員会規則・国土交通省令で定める事象は、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、当該事象に起因して、事業所外運搬（核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示第3条並びに第5条第1項第1号（液体又は気体であって専用積載としないで運搬する場合におけるものを除く。）及び第2項第1号、船舶による放射性物質等の運送基準の細目等を定める告示第4条並びに第10条第1項第1号（液体又は気体であって専用積載としないで運搬する場合におけるものを除く。）及び第2項第1号並びに航空機による放射性物質等の輸送基準を定める告示第4条並びに第7条第1項第1号（液体又は気体であって専用積載としないで運搬する場合におけるものを除く。）及び第2項第1号に規定する核燃料物質等の運搬を除く。）に使用する容器から放射性物質が漏えいすること又は当該漏えいの蓋然性が高い状態にあることとする。
(16) 原子力緊急事態宣言に関する事象	政令第4条第4項第6号 政令第4条第4項第1号から第5号に掲げるもののほか、政令第6条第4項第3号または第4号に掲げる事象。 別表2－2参照。

別表 2-1 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（6/7）

添付 通報事象省令第5条第1項の規定に基づく水準（1/2）

場合	基準	検出
一 検出された放射性物質の種類が明らかで、かつ、1種類の放射性物質である場合	イ 濃度の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあっては、放射性物質の種類に応じた空気中濃度限度を排気筒その他これらに類する場所における1秒間当たりの放出風量で除して得た値に、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る別表に基づく係数を乗じて得た値	イの値を10分間以上継続して検出すること。
	ロ 放射能の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあっては、放射性物質の種類に応じた空気中濃度限度に、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る別表に基づく係数を乗じて得た値	ロの値を累積（原子炉の運転等のための施設の通常の運転状態における放射性物質の放出による累積を除く。）して検出すること。
	ハ 水中の放射性物質にあっては、放射性物質の種類に応じた水中濃度限度に50を乗じて得た値	ハの値を10分間以上継続して検出すること。
二 検出された放射性物質の種類が明らかで、かつ、2種類以上の放射性物質がある場合	イ 濃度の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあっては、それらの放射性物質の濃度のそれぞれその放射性物質の濃度についての前号イの規定により得られた値に対する割合の和が一となるようなそれらの放射性物質の濃度	イの値を10分間以上継続して検出すること。
	ロ 放射能の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあっては、それらの放射性物質の放射能のそれぞれその放射性物質の放射能についての前号ロの規定により得られた値に対する割合の和が一となるようなそれらの放射性物質の放射能の値	ロの値を累積（原子炉の運転等のための施設の通常の運転状態における放射性物質の放出による累積を除く。）して検出すること。
	ハ 水中の放射性物質にあっては、それらの放射性物質の濃度のそれぞれその放射性物質の濃度についての前号ハの規定により得られた値に対する割合の和が一となるようなそれらの放射性物質の濃度	ハの値を10分間以上継続して検出すること。

特性に係る別表に基づく係数：通報事象省令第5条の別表に基づく係数

別表 2-1 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (7/7)

添付 通報事象省令第5条第1項の規定に基づく水準 (2/2)

場合	基準	検出
三 検出された放射性物質の種類が明らかでない場合	イ 濃度の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあっては、空気中濃度限度（当該空气中に含まれていないことが明らかである放射性物質の種類に係るものを除く。）を排気筒その他これらに類する場所における1秒間当たりの放出風量で除して得た値のうち、最も低いものに、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る別表に基づく係数を乗じて得た値	イの値を10分間以上継続して検出すること。
	ロ 放射能の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあっては、空気中濃度限度（当該空气中に含まれていないことが明らかである放射性物質の種類に係るものを除く。）のうち、最も低いものに、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る別表に基づく係数を乗じて得た値	ロの値を累積（原子炉の運転等のための施設の通常の運転状態における放射性物質の放出による累積を除く。）して検出すること。
	ハ 水中の放射性物質にあっては、水中濃度限度（当該水中に含まれていないことが明らかである放射性物質の種類に係るものを除く。）のうち、最も低いものに50を乗じて得た値	ハの値を10分間以上継続して検出すること。

空气中濃度限度：実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第15条第4号の原子力規制委員会が定める濃度限度に係るものをいう。

水中濃度限度：実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第15条第7号の原子力規制委員会が定める濃度限度に係るものをいう。

特性に係る別表に基づく係数：通報事象省令第5条の別表に基づく係数

別表 2－2 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準
(1/4)

略称	法令
(1) 敷地境界 放射線量上昇	<p>法第15条第1項第1号 第10条第1項前段の規定により内閣総理大臣及び原子力規制委員会が受けた通報に係る検出された放射線量又は政令で定める放射線測定設備及び測定方法により検出された放射線量が、異常な水準の放射線量の基準として政令で定めるもの以上である場合</p> <p>政令第6条第1項（政令で定める放射線測定設備） 法第15条第1項第1号の政令で定める放射線測定設備は、所在都道府県知事又は関係周辺都道府県知事がその都道府県の区域内に設置した放射線測定設備であって法第11条第1項の放射線測定設備の性能に相当する性能を有するものとする。</p> <p>政令第6条第2項（政令で定める測定方法） 法第15条第1項第1号の政令で定める測定方法は、単位時間（10分以内のものに限る。）ごとのガンマ線の放射線量を測定し、1時間当たりの数値に換算することにより行うこととする。ただし、当該数値が落雷の時に検出された場合は、当該数値は検出されなかつたものとみなす。</p> <p>政令第6条第3項（政令で定める基準） 法第15条第1項第1号の政令で定める基準は、次の各号に掲げる検出された放射線量の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める放射線量とする。</p> <p>一 第4条第4項第1号に規定する検出された放射線量（法第11条第1項の規定により設置された放射線測定設備の一又は二以上についての数値が$5 \mu\text{Sv}/\text{h}$以上である場合にあっては、当該各放射線測定設備における放射線量と第4条第3項に規定する中性子線の放射線量とを合計して得られる放射線量）又は第1項の放射線測定設備及び前項の測定方法により検出された放射線量 $500 \mu\text{Sv}/\text{h}$</p> <p>二 (以下、略)</p>
(2) 放射性物質 通常経路放出	<p>政令第6条第4項第1号 第4条第4項第2号に規定する場所において、当該原子力事業所の区域の境界付近に達した場合におけるその放射能水準が前項第1号に定める放射線量に相当するものとして原子力規制委員会規則で定める基準以上の放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところにより検出されたこと。</p> <p>通報事象省令第12条（原子力規制委員会規則で定める基準及び原子力規制委員会で定めるところ） 令第6条第4項第1号の原子力規制委員会規則で定める基準及び同号の規定による放射性物質の検出は、加工事業者、原子炉設置者、貯蔵事業者、廃棄事業者又は使用者にあっては、第5条の表の上欄に掲げる場合に応じ、基準についてはそれぞれ同表の中欄に掲げる基準に100を乗じて得たものとし、検出についてはそれぞれ同表の下欄に掲げるところによるものとする。</p>

別表2－2 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準
(2/4)

略称	法令
(3) 火災爆発等による放射性物質放出	<p>政令第6条第3項 法第15条第1項第1号の政令で定める基準は、次の各号に掲げる検出された放射線量の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める放射線量とする。</p> <p>一 (略) 二 第4条第4項第3号イに規定する検出された放射線量 5 mSv/h 三 (略)</p> <p>政令第6条第4項第2号 第4条第4項第3号に規定する場所において、当該場所におけるその放射能水準が$500 \mu\text{Sv}/\text{h}$の放射線量に相当するものとして原子力規制委員会規則で定める基準以上の放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところにより検出されたこと。</p> <p>通報事象省令第13条（原子力規制委員会規則で定める基準及び原子力規制委員会規則で定めるところ） 令第6条第4項第2号の原子力規制委員会規則で定める基準は、第6条第2項各号の場合に応じ、それぞれ当該各号の基準に100を乗じて得たものとする。</p> <p>2 令第6条第4項第2号の規定による放射性物質の検出は、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、前項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準を検出することとする。</p> <p>3 火災、爆発その他これらに類する事象の状況により放射性物質の濃度の測定が困難である場合であって、その状況に鑑み、前項の検出により第1項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準が検出される蓋然性が高い場合には、前項の規定にかかわらず、当該放射性物質の濃度の水準が検出されたものとみなす。</p>
(4) 事業所外運搬放射線量上昇	<p>政令第6条第3項 法第15条第1項第1号の政令で定める基準は、次の各号に掲げる検出された放射線量の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める放射線量とする。</p> <p>一 (略) 二 (略) 三 第4条第4項第4号に規定する検出された放射線量 10 mSv/h</p>
(5) 原子炉外臨界	<p>政令第6条第4項第3号 原子炉の運転等のための施設の内部（原子炉の本体の内部を除く。）において、核燃料物質が臨界状態（原子核分裂の連鎖反応が継続している状態をいう。）にあること。</p>
(6) 原子炉停止機能喪失	<p>通報事象省令第14条第1号イ 原子炉の非常停止が必要な場合において、原子炉を停止する全ての機能が喪失すること。</p>
(7) ECCS作動失敗	<p>通報事象省令第14条第1号ロ 原子炉（略）の運転中に非常用炉心冷却装置の作動を必要とする原子炉冷却材の漏えいが発生した場合又は沸騰水型軽水炉等において当該原子炉への全ての給水機能が喪失した場合（略）において、全ての非常用炉心冷却装置による当該原子炉への注水ができないこと。</p>

別表2－2 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準
(3/4)

略称	法令
(8) 格納容器圧力上昇	通報事象省令第14条第1号ハ 原子炉の運転中に原子炉冷却材の漏えいが発生した場合において、原子炉格納容器内の圧力が当該格納容器の設計上の最高使用圧力に達すること。
(9) 圧力抑制機能喪失	通報事象省令第14条第1号ニ 原子炉（略）の運転中に主復水器による当該原子炉から熱を除去する機能が喪失した場合において、当該原子炉から残留熱を除去する機能が喪失したときに、原子炉格納容器の圧力抑制機能が喪失すること。
(10) 原子炉冷却機能喪失	通報事象省令第14条第1号ホ 原子炉の運転中（沸騰水型軽水炉等及び加圧水型軽水炉については全ての交流電源からの電気の供給が停止した場合に限る。）において、原子炉を冷却する全ての機能（略）が喪失すること。
(11) 直流電源喪失	通報事象省令第14条第1号ヘ 原子炉の運転中に全ての非常用直流電源からの電気の供給が停止し、かつ、その状態が5分以上継続すること。
(12) 炉心溶融	通報事象省令第14条第1号ト 原子炉容器内の炉心の溶融を示す原子炉格納容器内の放射線量又は原子炉容器内の温度を検知すること。
(13) 停止時原子炉水位異常低下	通報事象省令第14条第1号チ 原子炉の停止中に原子炉容器内の照射済み燃料集合体の露出を示す原子炉容器内の液位の変化その他の事象を検知すること。
(14) 中央制御室等使用不能	通報事象省令第14条第1号ヌ 原子炉制御室及び原子炉制御室外からの原子炉を停止する機能又は原子炉から残留熱を除去する機能が喪失すること。

別表 2－2 原子力災害対策特別措置法第 15 条第 1 項の原子力緊急事態宣言発令の基準
(4/4)

略称	法令
(15) 事業所外運搬 放射性物質漏 えい	外運搬通報事象省令第 4 条 令第 6 条第 4 項第 4 号の原子力規制委員会規則・国土交通省令で定める事象は、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、当該事象に起因して、放射性物質の種類（核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示別表第一、別表第二、別表第三、別表第四、別表第五又は別表第六の第一欄、船舶による放射性物質等の運送基準の細目等を定める告示別表第一、別表第二、別表第三、別表第四、別表第五又は別表第六の第一欄及び航空機による放射性物質等の輸送基準を定める告示別表第二、別表第三、別表第四、別表第五、別表第六又は別表第七の第一欄に掲げるものに限る。）に応じ、それぞれ核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示別表第一の第三欄、別表第二の第三欄、別表第三の第三欄、別表第四の第二欄、別表第五の第二欄又は別表第六の第三欄、船舶による放射性物質等の運送基準の細目等を定める告示別表第一の第三欄、別表第二の第三欄、別表第三の第三欄、別表第四の第二欄、別表第五の第二欄又は別表第六の第三欄及び航空機による放射性物質等の輸送基準を定める告示別表第二の第三欄、別表第三の第三欄、別表第四の第三欄、別表第五の第二欄、別表第六の第二欄又は別表第七の第三欄に掲げる値の放射性物質が事業所外運搬（核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則第 3 条第 2 項、危険物船舶運送及び貯蔵規則第 80 条第 2 項及び航空法施行規則第 194 条第 2 項第 2 号イ(4)に規定する低比放射性物質又は表面汚染物の運搬を除く。）に使用する容器から漏えいすること又は当該漏えいの蓋然性が高い状態にあることとする。

別表 2-3 原子力防災要員の職務と配置

原子力防災要員の職務	配 置	原子力防災組織の班名	人 数
(1) 特定事象が発生した場合における当該特定事象に関する情報の整理ならびに内閣総理大臣および原子力規制委員会（事業所外運搬に係る特定事象の発生の場合にあっては、内閣総理大臣、原子力規制委員会および国土交通大臣）、関係地方公共団体の長その他の関係者との連絡調整	発電所内	情報班	4名
(2) 原子力災害合同対策協議会における原子力緊急事態に関する情報の交換ならびに緊急事態応急対策および原子力災害事後対策についての相互の協力	発電所内	本部付	1名
	オフサイトセンター	副本部長 本部付	3名
(3) 特定事象が発生した場合における当該特定事象に関する広報	発電所内	広報班	2名
	オフサイトセンター	広報班	2名
(4) 原子力事業所内外の放射線量の測定その他の特定事象に関する状況の把握	発電所内	放射線管理班 保修班	3名
	オフサイトセンター	保修班	1名
(5) 原子力災害の発生または拡大の防止のための措置の実施	発電所内	発電管理班 技術班	4名
(6) 防災に関する施設設備の整備および点検ならびに応急の復旧	発電所内	保修班	4名
(7) 放射性物質による汚染の除去	発電所内	放射線管理班 保修班	3名
	オフサイトセンター	保修班	1名
(8) 被ばく者の救助その他の医療に関する措置の実施	発電所内	総務班	4名
(9) 原子力災害の発生または拡大の防止のために必要な資機材の調達および輸送	発電所内	総務班 保修班	4名
(10) 原子力事業所内の警備および原子力事業所内における従業者等の避難誘導	発電所内	本部付 総務班	4名

別表 2-4 原子力防災管理者の代行順位

順位	副原子力防災管理者
1	技術系副所長 ※
2	品質保証室長
3	調査役 ※
4	技術系課長 ※

※：副原子力防災管理者を複数名選任している場合の代行順位は、あらかじめ定めるところによる。

別表 2-5 原子力防災資機材 (1/2)

分類	法令による名称	具体的名称	数量	保管場所	点検頻度
放射線障害防護用器具	汚染防護服	黄服・防水型被服・薄綿手袋・黄靴下・靴カバー・ゴム手袋	28組	緊急器材庫	1回/年
	呼吸用ポンベ(交換用のものを含む。)その他の機器と一体となって使用する防護マスク	自給式マスク	4個	緊急器材庫	1回/年
	フィルター付き防護マスク	空気浄化式全面マスク(チャコールフィルタ・ダストフィルタ)	28個 (各28組)	緊急器材庫	1回/年
非常用通信機器	通常の業務に使用しない電話回線	緊急時電話回線	1回線	緊急対策室	1回/年
	ファクシミリ装置	防災ファックス	1台	SPDS室	1回/年
	特定事象が発生した場合における施設内の連絡を確保するために使用可能な携帯電話その他の使用場所を特定しない通信機器	携帯電話	7台	緊急器材庫	1回/年
計測器等	排気筒その他通常時に建屋の外部に放出する場所から放出される放射性物質を測定するための固定式測定器	排気筒放射線モニタ	1台	排気筒モニタ 建屋	1回/Cy
		RW排水放射線モニタ	1台	排水モニタ室	
	ガンマ線測定用可搬式測定器	シンチレーション式 γ 線サーベイメータ	4台	緊急器材庫	1回/年
		電離箱式サーベイメータ	6台		1回/年
	中性子線測定用可搬式測定器	中性子サーベイメータ	3台		1回/年
	空間放射線積算線量計	TLD素子	104個		1回/年

・1回/Cy(サイクル)とは、原則として原子炉施設の定期検査毎に行うことをいう。

別表2－5 原子力防災資機材（2／2）

分類	法令による名称	具体的名称	数量	保管場所	点検頻度
計測器等	表面の放射性物質の密度を測定することが可能な可搬式測定器	シンチレーション式 α / β線サーベイメータ	2台	緊急器材庫	1回／年
		シンチレーション式 β線サーベイメータ	2台		
	可搬式ダスト測定関連機器 (1) サンプラ (2) 測定器	ポータブル エアーサンプラー	2台	緊急器材庫	1回／年
		ハイボリューム ダストサンプラー	4台		
		Ge半導体検出器	1台	環境管理棟	
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器 (1) サンプラ (2) 測定器	ポータブル エアーサンプラー	4台 ^{注1}	緊急器材庫	1回／年
		Ge半導体検出器	1台 ^{注2}		
	個人用外部被ばく線量測定器	警報付ポケット線量計	70台	緊急器材庫	1回／年
その他資機材	ヨウ化カリウムの製剤	安定ヨウ素剤	11,000錠	健康推進センター	1回／年
	担架	担架	1台	健康推進センター	1回／年
	除染用具	除染用具	1式	除染室	1回／年
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両	患者搬送車	1台	車庫	1回／年
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	消防車	1式	高台消防車庫	1回／年
	環境中の放射線量または放射性物質の測定のための車両	放射線移動観測車	1台	車庫	1回／年

注1：4台のうち2台は可搬式ダスト測定関連機器と共に使用

注2：可搬式ダスト測定関連機器と共に使用

別表2-6 原子力防災資機材以外の資機材（1／3）

(1) 発電所に備え付ける資機材

分類	名称		数量	保管場所	点検頻度	
放射線障害防護用器具	高線量対応防護服	タンゲステンベスト	10着	緊急器材庫	1回／年	
	汚染防護服	ゴム手袋	2,000双	構内		
		不織布服（タイプック）	1,000着			
	フィルター付き防護マスク	空気浄化式全面マスク	50個	緊急器材庫		
		チャコールフィルタ	50組			
		ダストフィルタ	50組			
遮へい材		100枚	構内			
非常用通信機器	社内電話	1式	構内	1回／年		
	携帯電話（緊急連絡用）	1式	個人配備			
	衛星通信電話	内線専用	1台	緊急対策室		
			1台	構内		
	無線設備	外線専用	1台	緊急対策室		
			1台	老部寮		
			5台	構内		
			1式	構内		
			1式	緊急対策室		
	指令端末	4台	構内			
		3台	業務車等			
		4台	構内			
		1台	老部寮			
	社内情報放送装置	1式	構内			
	休日緊急連絡装置	1式				
	ページング	1式				
	I P電話（地上系） ^注	4台	緊急対策室	1回／年		
	アナログ電話（衛星系） ^注	2台	緊急対策室			
		2台	代替指揮所			
	I Pファックス（地上系） ^注	2台	緊急対策室			
	I Pファックス（衛星系） ^注	1台	緊急対策室			
		1台	代替指揮所			
テレビ会議システム	テレビ会議システム ^注 (地上系・衛星系兼用)	1台	緊急対策室	1回／年		
		1台	代替指揮所			
計測器等	個人用外部被ばく線量測定器	警報付ポケット 線量計	50台	緊急器材庫	1回／年	
	可搬型モニタリングポスト	2台	緊急器材庫			
その他	車両	2台	車庫	1回／年		

注：統合原子力防災ネットワークに接続する機器

別表2-6 原子力防災資機材以外の資機材 (2/3)

分類	名称	数量	保管場所	点検頻度
シビアアクシ デント対策等 に関する主な 資機材	大容量電源装置 2000kVA	4台	土木建築資材倉庫 隣接エリア (T.P. 23m)	1回/月
	高圧応急用発電機車 400kVA	4台		
	代替海水ポンプ (送水車) 定格流量: 30,000L/min 吐出圧: 1.2MPa	1台		
	バックホウ	1台		
	ホイールローダー	2台		
	タンクローリー 4kL	1台		
	燃料 (軽油)	450.6 kL	軽油タンク (T.P. 13m)	1回/日

T.P. : 東京湾平均海面

(2) 発電所以外に備え付ける資機材

分類	名称	数量	保管場所	点検頻度
統合原子力防災 ネットワークに 接続する通信機 器	I P電話 (地上系) ^注	6台	本店	1回/年
	アナログ電話 (衛星系) ^注	2台		
	I Pファックス (地上系) ^注	3台		
	I Pファックス (衛星系) ^注	1台		
	テレビ会議システム ^注 (地上系・衛星系兼用)	1台		

注: 統合原子力防災ネットワークに接続する機器

別表 2－6 原子力防災資機材以外の資機材（3／3）

分類	名称	数量	保管場所	点検頻度
原子力事業所 災害対策支援 に必要な主な 資機材	入退域管理用機材	1式	青森支店	1回／年
	表面汚染サーベイメータ	6台		
	NaIシンチレーションサーベイメータ	1台		
	電離箱式サーベイメータ	1台		
	個人線量計	135台		
	保護衣類	1,350組		
	フィルター付き防護マスク	225個		
	可搬式発電機（2.8kVA）	3台		
	発電機付き投光機	5台		
	テント	4張		
	除染用具	1式		
	衛星携帯電話	10台		
	安定ヨウ素剤	2,000錠		
原子力災害対策活動で使用する資料 (別表2-7参照)		1式		

別表2－7 原子力災害対策活動で使用する資料

資料名
1. 発電所周辺地図 ① 発電所周辺地域地図 (1/25, 000) ※ ② 発電所周辺地域地図 (1/50, 000) ※
2. 発電所周辺航空写真パネル ※
3. 発電所気象観測データ ① 統計処理データ ② 毎時観測データ
4. 発電所周辺環境モニタリング関連データ ① 空間線量モニタリング配置図 ② 環境試料サンプリング位置図 ③ 環境モニタリング測定データ
5. 発電所周辺人口関連データ ① 方位別人口分布図 ② 集落の人口分布図 ③ 市町村人口表 ④ 市町村市街図 ※
6. 発電所主要系統模式図
7. 原子炉設置許可申請書 ※
8. 系統図およびプラント配置図 ① 系統図 ② プラント配置図 ※
9. プラント関係プロセスおよび放射線計測配置図
10. プラント主要設備概要
11. 原子炉安全保護系ロジック一覧表
12. 規定類 ① 原子炉施設保安規定 ※ ② 原子力事業者防災業務計画 ※
13. 事故時操作手順書類

□：原子力災害対策特別措置法第12条第4項に基づき、オフサイトセンターに備え付けるために内閣総理大臣に提出する資料

※：原子力事業所災害対策支援拠点で使用する資料

別表 2-8 原子力災害対策活動で使用する施設 (1/2)

1. 緊急時対策所

項目	仕様
建物の仕様	耐震構造 高所に設置 (T. P. 22 m)
床面積	約276 m ²
放射線防護対策	ヨウ素除去フィルタを備えた空調設備を設置 コンクリート壁等による遮へい構造
非常用電源	発電所非常用母線 大容量電源装置 (2,000 kVA × 4台) 高圧応急用発電機車 (400 kVA × 4台)
備蓄燃料	発電所構内 約490.3 m ³

2. 代替指揮所

項目	仕様
建物の仕様	耐震構造 高所に設置 (T. P. 21.5 m)
床面積	約119 m ²
放射線防護対策	ヨウ素除去フィルタを備えた空調設備を設置 コンクリート壁等による遮へい構造
非常用電源	発電所非常用母線 大容量電源装置 (2,000 kVA × 4台)
備蓄燃料	発電所構内 約490.3 m ³

3. 原子力事業所災害対策支援拠点

(1) 尾駒変電所

項目	仕様
所在地	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駒字家ノ前1-5
発電所からの方位・距離	南 約25 km
敷地面積	約600 m ²
非常用電源	可搬式発電機 (2.8 kVA × 3台)
その他	消耗品類 (燃料, 食料, 飲料水等) は小売店より調達, 社内融通等

T. P. : 東京湾平均海面

別表 2-8 原子力災害対策活動で使用する施設 (2/2)

(2) 六ヶ所変電所

項目	仕様
所在地	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駒字上尾駒 89-2
発電所からの方位・距離	南南西 約 2.7 km
敷地面積	約 252 m ²
非常用電源	可搬式発電機 (2.8 kVA × 3台)
その他	消耗品類 (燃料, 食料, 飲料水等) は小売店より調達, 社内融通等

(3) 上北変電所

項目	仕様
所在地	青森県上北郡七戸町字卒古沢 15
発電所からの方位・距離	南南西 約 4.8 km
敷地面積	約 9,600 m ²
非常用電源	可搬式発電機 (2.8 kVA × 3台)
その他	消耗品類 (燃料, 食料, 飲料水等) は小売店より調達, 社内融通等

(4) 青森支店

項目	仕様
所在地	青森市港町二丁目 12番 19号
発電所からの方位・距離	南西 約 6.6 km
敷地面積	約 640 m ²
非常用電源	可搬式発電機 (2.8 kVA × 3台)
その他	消耗品類 (燃料, 食料, 飲料水等) は小売店より調達, 社内融通等

4. 本店対策本部室

項目	仕様
所在地	宮城県仙台市青葉区本町一丁目 7番 1号 東北電力本店ビル
建物の仕様	制震構造
床面積	約 460 m ²
非常用電源	非常用ガスタービン発電設備 (1,500 kVA × 1台)
その他	備蓄燃料 約 8,000 リットル 備蓄食料・飲料水 3日分以上 不足時は小売店より調達

別表2－9 訓練の内容

訓練の項目	対象	頻度	訓練内容
緊急時演習 (総合訓練)	緊急時対策要員 本店緊急時対策要員	1回／2年 程度	本店を含めた総合的な原子力防災訓練を行い、社内における情報連絡等を行う。
	緊急時対策要員	1回／年	原災法第15条事象またはシビアアクシデント事象の発生を想定し、要素訓練に記載するいくつかの訓練要素を組み合わせた総合的な訓練を行う。
要素訓練	緊急時対策要員	適宜	<p>以下の要素別に訓練を行う。</p> <p>①通報訓練 原子力規制庁、自治体等への通報連絡および初期対応等を行う。</p> <p>②緊急被ばく医療訓練 管理区域内での負傷者発生を想定し、負傷者の搬出、除染および応急処置等を行う。</p> <p>③モニタリング訓練 サーベイメータ等の放射線測定器を用いて、緊急時モニタリング等を行う。</p> <p>④避難誘導訓練 緊急体制発令時の発電所避難者の避難誘導等を行う。</p>

別表 2-10 原子力緊急事態支援組織

1. 原子力緊急事態支援組織の概要

実施主体	日本原子力発電株式会社
所在地	日本原子力発電株式会社 敦賀総合研修センター内 (所在地:福井県敦賀市沓見165-9-6)
施設概要	事務所兼研修室, 資機材保管スペース, 訓練施設, 宿泊施設, 駐車場 等
要員数	9名(組織長, 対応要員)

2. 平常時の主な業務

資機材の集中管理	保有資機材(4. 参照)について集中管理を行い, 使用可能な状態に整備する。
資機材の機能向上および拡充	国内外の先進的資機材に係る情報を収集するとともに, 保有資機材の機能向上に係る改良措置および新規資機材導入の検討などを行う。
資機材操作要員の養成訓練	原子力事業者の要員に対する資機材操作訓練を実施する。
原子力防災訓練への協力	原子力事業者が行う原子力防災訓練に計画的に参画し, 資機材の提供時の発災事業者との連携対応と資機材輸送手段の妥当性の確認, 支援対応に関する改善事項を確認する。

3. 原子力災害発生時の原子力緊急事態支援組織の対応および発災事業者への支援内容

災害発生時の連絡体制	10条通報 ・支援要請	出動指示
	発災事業者※ ↓ 状況報告	(平日日中) 支援組織長 (夜間休祭日) 連絡当番者 ↓ 支援組織要員
発災事業者への支援内容	<ul style="list-style-type: none"> 発災事業者からの支援要請後, 支援組織の要員を召集し, 資機材の輸送準備を開始する。 支援組織から輸送先施設までの資機材の輸送は, 陸路による複数ルートのうちから出動時の状況(災害, 天候等)に応じた最適なルートにて行う。なお, 状況に応じてヘリコプターによる発電所近郊までの輸送も考慮する。 災害発生状況に応じた資機材引渡し箇所にて, 発災事業者へ資機材を引き渡すとともに, 発災事業者が実施する資機材操作の支援および資機材を活用した事故収束活動に係る助言を実施する。 	※発災事業者: 特定事象が発生した原子力事業所を保有する事業者

4. 保有資機材一覧

資機材については1回/年保守点検を行う。また, 不具合が長期にわたる場合には代替品を補充する。

分類	名 称	数量	保管場所
遠隔操作ロボット	現場偵察(撮影, 放射線測定)用ロボット	2台	資機材保管スペース
	障害物撤去用ロボット	1台	

別表3-1 伝送データ項目 (1/2)

東通1号機 (1/2)

No.	常時伝送項目	単位
1	排気筒放射線モニタ (I C) A	A
2	排気筒放射線モニタ (I C) B	A
3	排気筒放射線モニタ (S C I N) A	s-1
4	排気筒放射線モニタ (S C I N) B	s-1
5	S G T S 放射線モニタ A	A
6	S G T S 放射線モニタ B	A
7	風向 (地上高 100m)	-
8	風向 (地上高 10m)	-
9	風速 (地上高 100m)	m/sec
10	風速 (地上高 10m)	m/sec
11	大気安定度	-
12	モニタリングポスト I C 線量率H 1	nGy/h
13	モニタリングポスト I C 線量率H 2	nGy/h
14	モニタリングポスト I C 線量率H 3	nGy/h
15	モニタリングポスト I C 線量率H 4	nGy/h
16	モニタリングポスト I C 線量率H 5	nGy/h
17	モニタリングポスト I C 線量率H 6	nGy/h
18	モニタリングポスト I C 線量率H 7	nGy/h
19	モニタリングポスト I C 線量率H 8	nGy/h
20	モニタリングポスト N a I 線量率L 1	nGy/h
21	モニタリングポスト N a I 線量率L 2	nGy/h
22	モニタリングポスト N a I 線量率L 3	nGy/h
23	モニタリングポスト N a I 線量率L 4	nGy/h
24	モニタリングポスト N a I 線量率L 5	nGy/h
25	モニタリングポスト N a I 線量率L 6	nGy/h
26	モニタリングポスト N a I 線量率L 7	nGy/h
27	モニタリングポスト N a I 線量率L 8	nGy/h
28	原子炉圧力 (広帯域) (B V)	MPa
29	P L R ポンプ (A) 入口温度 (T/C)	°C
30	P L R ポンプ (B) 入口温度 (T/C)	°C
31	H P C S ポンプ 出口流量	m3/h
32	L P C S ポンプ 出口流量	m3/h
33	A D S A 系 作動	DIGITAL
34	A D S B 系 作動	DIGITAL
35	H P C S ポンプ 運転中	DIGITAL
36	L P C S ポンプ 運転中	DIGITAL
37	R H R ポンプ (A) 出口流量	m3/h
38	R H R ポンプ (B) 出口流量	m3/h
39	R H R ポンプ (C) 出口流量	m3/h
40	R H R ポンプ (A) 運転中	DIGITAL

No.	常時伝送項目	単位
41	R H R ポンプ (B) 運転中	DIGITAL
42	R H R ポンプ (C) 運転中	DIGITAL
43	原子炉水位 (広帯域) (P B V)	mm
44	原子炉水位 (燃料域) (P B V)	mm
45	A P R M レベル (平均)	%PWR
46	全制御棒全挿入	DIGITAL
47	ドライウェル圧力 (広帯域) (最大)	kPa[abs]
48	圧力抑制室内圧力 (最大)	kPa[abs]
49	P C I S 第1隔離	DIGITAL
50	P C I S 第2隔離	DIGITAL
51	主蒸気第一隔離弁 (A) 開	DIGITAL
52	主蒸気第一隔離弁 (B) 開	DIGITAL
53	主蒸気第一隔離弁 (C) 開	DIGITAL
54	主蒸気第一隔離弁 (D) 開	DIGITAL
55	主蒸気第二隔離弁 (A) 開	DIGITAL
56	主蒸気第二隔離弁 (B) 開	DIGITAL
57	主蒸気第二隔離弁 (C) 開	DIGITAL
58	主蒸気第二隔離弁 (D) 開	DIGITAL
59	M S I V (第1) 開	DIGITAL
60	M S I V (第2) 開	DIGITAL
61	M/C 1 A-1 電圧	V
62	M/C 1 A-2 電圧	V
63	M/C 1 B-1 電圧	V
64	M/C 1 B-2 電圧	V
65	M/C 1 S A-1 電圧	V
66	M/C 1 S A-2 電圧	V
67	M/C 1 S B-1 電圧	V
68	M/C 1 S B-2 電圧	V
69	M/C 1 C 電圧	V
70	M/C 1 D 電圧	V
71	M/C 1 H 電圧	V
72	D/G 1 A遮断器投入	DIGITAL
73	D/G 1 B遮断器投入	DIGITAL
74	H P C S D/G 遮断器投入	DIGITAL
75	D/W 放射線モニタ A	Sv/h
76	D/W 放射線モニタ B	Sv/h
77	S/C 放射線モニタ A	Sv/h
78	S/C 放射線モニタ B	Sv/h
79	R P V ベローシール部 周辺温度 (最大)	°C
80	サプレッションプール水温度 (最大)	°C

別表 3-1 伝送データ項目 (2/2)

東通 1 号機 (2 / 2)

No.	常時伝送項目	単位
81	圧力抑制室水位 (B V)	mm
82	CAMS 水素濃度 A	%
83	CAMS 水素濃度 B	%
84	CAMS A系サンプル切替 (D/W)	DIGITAL
85	CAMS B系サンプル切替 (D/W)	DIGITAL
86	CAMS 酸素濃度 A	%
87	CAMS 酸素濃度 B	%
88	総給水流量	t/h
89	RCIC タービン止め弁 開	DIGITAL
90	RCIC ポンプ 出口流量	m3/h
91	SRV 開	DIGITAL
92	RHR A系 格納容器スプレイ隔離弁 開	DIGITAL
93	RHR B系 格納容器スプレイ隔離弁 開	DIGITAL
94	RHR A系 LPCI 注入隔離弁 開	DIGITAL
95	RHR B系 LPCI 注入隔離弁 開	DIGITAL
96	RHR C系 LPCI 注入隔離弁 開	DIGITAL
97	SRNM (A) 線形%出力	%PWR
98	SRNM (B) 線形%出力	%PWR
99	SRNM (C) 線形%出力	%PWR
100	SRNM (D) 線形%出力	%PWR
101	SRNM (E) 線形%出力	%PWR
102	SRNM (F) 線形%出力	%PWR
103	SRNM (G) 線形%出力	%PWR
104	SRNM (H) 線形%出力	%PWR
105	SRNM (A) 対数計数率	s-1
106	SRNM (B) 対数計数率	s-1
107	SRNM (C) 対数計数率	s-1
108	SRNM (D) 対数計数率	s-1
109	SRNM (E) 対数計数率	s-1
110	SRNM (F) 対数計数率	s-1
111	SRNM (G) 対数計数率	s-1
112	SRNM (H) 対数計数率	s-1
113	SRNM (A) 計数率高高	DIGITAL
114	SRNM (B) 計数率高高	DIGITAL
115	SRNM (C) 計数率高高	DIGITAL
116	SRNM (D) 計数率高高	DIGITAL
117	SRNM (E) 計数率高高	DIGITAL
118	SRNM (F) 計数率高高	DIGITAL
119	SRNM (G) 計数率高高	DIGITAL
120	SRNM (H) 計数率高高	DIGITAL

別表3－2 原子力災害対策活動等に従事する要員の安定ヨウ素剤服用基準

項目	内容
安定ヨウ素剤予防服用に関する防護対策指標	性別・年齢に関係なく全ての対象者に対し一律に、放射性ヨウ素による小児甲状腺等価線量で100mSvに相当する予測線量となる場合。
服用対象者	40歳未満を対象とする。ただし、かなりの被ばくが予想される恐れがある場合は、甲状腺機能低下症を予防するため、40歳以上の防災業務関係者に対して、念のため、安定ヨウ素剤服用について考慮する。なお、以下の要員には安定ヨウ素剤を服用させないように配慮する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ヨウ素過敏症の既往歴のある者 ・造影剤過敏症の既往歴のある者 ・低補体性血管炎の既往歴のある者または治療中の者 ・ジユーリング発疹状皮膚炎の既往歴のある者または治療中の者
服用量	医薬品ヨウ化カリウムの丸薬2丸（ヨウ素量76mg、ヨウ化カリウム量100mg）を用いる。

緊急事態応急対策における原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材等の貸与別表3-3

原子力防災組織	原子力防災要員		原子力防災機材等の貸与 備考
	等の派遣	原子力防災要員	
オフサイトセンターにおける業務に関する事項	副本部長 本部付 広報班 保修班 総務班 放射線管理班 発電管理班	1名 3名 2名 2名 1名 1名 1名 1名	配管計装線図 機器配置図 設備関係資料（必要な資料のみ） 車両 2台
環境放射線モニタリング、汚染検査、汚染除去に関する事項	放射線管理班 保修班 技術班	5名 3名 1名	シンチレーション式γ線サーベイメータ 電離箱式サーベイメータ 中性子サーベイメータ
			シンチレーション式 α / β 線サーベイメータ
			シンチレーション式 β 線サーベイメータ
			1台
			1台
			1台
			100個
			30個
	ポータブルエアーサンプラー	※1	2台
	放射線移動観測車		1台

原子力災害事後対策における原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材等の貸与別表4-1

原子力防災組織		原子力防災要員 等の派遣	原子力防災資機材等の貸与	備考
広報活動に関する事項	副本部長	1名		
	本部付	2名		
	広報班	2名		
	修理工班	2名		
環境放射線モニタリング, 汚染検査, 汚染除去に関する事項	放射線管理班	5名	シンチレーション式γ線サーベイメータ	2台
	保修班	3名	電離箱式サーベイメータ	4台
	技術班	1名	中性子サーベイメータ	1台
			シンチレーション式 α/β 線サーベイメータ	1台
			シンチレーション式 β 線サーベイメータ	1台
			TLD素子	100個
			警報付ポケット線量計	30個
			ポータブルエアサンプラー	※1 2台
			放射線移動観測車	1台
				※1: ヨウ素サンプラー 共用

別表 5-1 奥川原子力発電所で発生した原子力災害への原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材等の貸与

原子力事業所災害対策支援拠点の活動に関する事項	原子力防災要員等の派遣		原子力防災資機材等の貸与		備考
	派遣要員	6名	シンチレーション式 γ 線サーベイメータ	1台	
	電離箱式サーベイメータ		シンチレーション式 α/β 線サーベイメータ	1台	
	シンチレーション式 β 線サーベイメータ		警報付ポケット線量計	50個	
	タンクステンベスト		タンクステンベスト	10着	
	不織布服(タイベック)		不織布服(タイベック)	1,000着	
	ゴム手袋		ゴム手袋	2,000双	
	フィルター付き防護マスク		フィルター付き防護マスク	50個	
	遮へい材		遮へい材	100枚	
	ポータブルエアーサンプラー		ポータブルエアーサンプラー	※1 2台 共用	※1:ヨウ素サンプラーと 共用
	放射線移動観測車		放射線移動観測車	1台	
	可搬型モニタリングポスト		可搬型モニタリングポスト	2台	

- ・準備数量については、全て程度とする。
- ・支援にあたっては、陸路による輸送を基本とし、必要に応じて空路等の輸送手段を手配する。

別表 5-2 他の原子力事業者で発生した原子力災害への原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材等の貸与

	原子力防災要員等の派遣	原子力防災資機材等の貸与	備考
環境放射線モニタリング、汚染検査、汚染除去に関する事項	協力要員	※ ¹ 3名	シンチレーション式 γ 線サーベイメータ 電離箱式サーベイメータ
			シンチレーション式 α/β 線サーベイメータ
			シンチレーション式 β 線サーベイメータ
			警報付ポケット線量計
			タンクステンベスト
			不織布服（タイベック）
			ゴム手袋
			フィルター付き防護マスク
			遮へい材
			ポートブルエアーサンプラー 放射線移動観測車
			可搬型モニタリングポスト 共用

- ・準備数量については、全て程度とする。
- ・支援にあたっては、陸路による輸送を基本とし、必要に応じて空路等の輸送手段を手配する。

(参考)

更なる防災体制の整備計画

1. 緊急時対策所

(1) 緊急時対策所に配備されている下記の設備を、統合原子力防災ネットワーク（衛星系ネットワーク）へ接続する。

- a. 非常用通信機器（IP電話、IPファックス）
- b. テレビ会議システム

(整備完了予定)

国の衛星系ネットワーク整備完了後、平成25年度に整備完了予定

(2) 緊急時対策所に配備されている下記の設備を、統合原子力防災ネットワーク（地上系および衛星系ネットワーク）へ接続する。

- a. データ伝送システム

(整備完了予定)

原子力事業所から伝送されるSPDSデータを収集する施設（データセンター）のバックアップとして国が整備している第2データセンターの整備完了後、平成27年度に整備完了予定

2. 本店対策本部室

(1) 本店対策本部室に配備されている下記の設備を、統合原子力防災ネットワーク（衛星系ネットワーク）へ接続する。

- a. 非常用通信機器（IP電話、IPファックス）
- b. テレビ会議システム
- c. データ伝送システム

(整備完了予定)

国の衛星系ネットワーク整備完了後、平成25年度に整備完了予定

3. 免震重要棟

緊急時対策所の更なる機能強化として、東通原子力発電所敷地内に免震重要棟を設置する。

(整備完了予定)

平成28年度に整備完了予定

以上

樣式集

様式集

様式 1	原子力事業者防災業務計画作成（修正）届出書	1
様式 2	原子力防災要員現況届出書	2
様式 3	原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書	3
様式 4	放射線測定設備現況届出書	4
様式 5	原子力防災資機材現況届出書	5
様式 6	防災訓練実施結果報告書	6
様式 7	特定事象発生通報（原子炉施設）	7
様式 8	特定事象発生通報（事業所外運搬）	8
様式 9	応急措置の概要（原子炉施設）	9
様式 10	応急措置の概要（事業所外運搬）	11
様式 11	原子力災害対策特別措置法第15条第1項の基準に達したときの報告様式（原子炉施設）	13
様式 12	原子力災害対策特別措置法第15条第1項の基準に達したときの報告様式（事業所外運搬）	15

原子力事業者防災業務計画作成（修正）届出書

年 月 日	
内閣総理大臣、原子力規制委員会 殿	
届出者	
住所	
氏名 印	
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)	
(担当者 所属 電話)	
別紙のとおり、原子力事業者防災業務計画を作成（修正）したので、原子力災害対策特別措置法第7条第3項の規定に基づき届け出ます。	
原 子 力 事 業 所 の 名 称 及 び 場 所	
当該事業所に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき受けた指定、許可又は承認の種別とその年月日	年 月 日
原子力事業者防災業務計画作成（修正）年月日	年 月 日
協 議 し た 都 道 府 県 知 事 及 び 市 町 村 長	
予 定 さ れ る 要 旨 の 公 表 の 方 法	

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。

- 2 協議が調っていない場合には、「協議した都道府県知事及び市町村長」の欄にその旨を記載するものとする。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

原子力防災要員現況届出書

年 月 日

原子力規制委員会、青森県知事、東通村長 殿

届出者

住所

氏名

印

(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

(担当者 所属 電話)

原子力防災組織の原子力防災要員の現況について、原子力災害対策特別措置法第8条第4項の規定に基づき届け出ます。

原 子 力 事 業 所 の 名 称 及 び 場 所			
業 务 の 種 別	防 災 要 員 の 職 制	そ の 他 の 防 災 要 員	
情 報 の 整 理 , 関 係 者 と の 連 絡 調 整			名
原 子 力 灾 害 合 同 対 策 協 議 会 に お け る 情 報 の 交 換 等			名
広 報			名
放 射 線 量 の 测 定 そ の 他 の 状 況 の 把 握			名
原 子 力 灾 害 の 発 生 又 は 拡 大 の 防 止			名
施 設 設 備 の 整 備 ・ 点 檢 , 応 急 の 復 旧			名
放 射 性 物 質 に よ る 汚 染 の 除 去			名
医 療 に 関 す る 措 置			名
原 子 力 灾 害 に 關 す る 資 機 材 の 調 達 及 び 輸 送			名
原 子 力 事 業 所 内 の 警 備 等			名

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書

年 月 日

原子力規制委員会、青森県知事、東通村長 殿

届出者

住所

氏名

印

(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

(担当者 所属 電話)

原子力防災管理者（副原子力防災管理者）を選任・解任したので、原子力災害対策特別措置法第9条第5項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所			
区分		選任	解任
正	氏名		
	選任・解任年月日		
	職務上の地位		
副	氏名		
	選任・解任年月日		
	職務上の地位		

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。

- 2 複数の副原子力防災管理者を選任した場合にあっては、必要に応じて欄を追加するものとする。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

放射線測定設備現況届出書

年 月 日													
内閣総理大臣、原子力規制委員会、青森県知事、東通村長 殿													
届出者 住所 氏名													
印													
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)													
(担当者 所属 電話)													
放射線測定設備の現況について、原子力災害対策特別措置法第11条第3項の規定に基づき届け出ます。													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">原子力事業所の名称及び場所</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">原子力事業所内の放射線測定設備</td> <td>設置数</td> </tr> <tr> <td>設置場所</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">原子力事業所外の放射線測定設備</td> <td>設置者</td> </tr> <tr> <td>-----</td> </tr> <tr> <td>設置場所</td> </tr> <tr> <td>-----</td> </tr> <tr> <td>検出される数値の把握方法</td> <td></td> </tr> </table>		原子力事業所の名称及び場所		原子力事業所内の放射線測定設備	設置数	設置場所	原子力事業所外の放射線測定設備	設置者	-----	設置場所	-----	検出される数値の把握方法	
原子力事業所の名称及び場所													
原子力事業所内の放射線測定設備	設置数												
	設置場所												
原子力事業所外の放射線測定設備	設置者												

	設置場所												

検出される数値の把握方法													

備考1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

- 2 「原子力事業所外の放射線測定設備」の欄は、第11条第1号ただし書きの規定により代えることとした放射線測定設備を記載するものとする。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

原子力防災資機材現況届出書

		年	月	日
内閣総理大臣、原子力規制委員会、青森県知事、東通村長 殿				
届出者				
住所				
氏名		印		
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)				
(担当者 所属 電話)				
原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第11条第3項の規定に基づき届け出ます。				
原子力事業所の名称及び場所				
放射線障害防護用器具	汚染防護服			組
	呼吸用ポンベ付一体型防護マスク			個
	フィルター付き防護マスク			個
非常用通信機器	緊急時電話回線			回線
	ファクシミリ			台
	携帯電話等			台
計測器等	固定式測定器			台
	ガンマ線測定用サーベイメータ			台
	中性子線測定用サーベイメータ			台
	空間放射線積算線量計			個
	表面汚染密度測定用サーベイメータ			台
	可搬式ダスト測定関連機器	サンプラ		台
		測定器		台
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンプラ		台
		測定器		台
	個人用外部被ばく線量測定器			台
その他資機材	ヨウ素剤			錠
	担架			台
	除染用具			式
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両			台
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備			式
	その他	モニタリングカー		台

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

防災訓練実施結果報告書

年 月 日

原子力規制委員会 殿

報告者

住所

氏名

印

(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

(担当者 所属 電話)

防災訓練の実施の結果について、原子力災害対策特別措置法第13条の2第1項の規定に基づき報告します。

原 子 力 事 業 所 の 名 称 及 び 場 所	
防 災 訓 練 実 施 年 月 日	年 月 日
防災訓練のために想定した原子力災害の概要	
防 災 訓 練 の 項 目	
防 災 訓 練 の 内 容	
防 災 訓 練 の 結 果 の 概 要	
今 後 の 原 子 力 災 害 対 策 に 向 け た 改 善 点	

備考1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

特定事象発生通報（原子炉施設）

平成 年 月 日	
内閣総理大臣、原子力規制委員会、青森県知事、東通村長、 むつ市長、横浜町長、六ヶ所村長、野辺地町長、関係機関 殿	
第10条 通 報	通報者名 連絡先 TEL ()
特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第10条第1項の規定に基づき通報します。	
原子力事業所の名称及び場所	東北電力株式会社 東通原子力発電所 青森県下北郡東通村大字白糠字前坂下34番4
特定事象の発生箇所	東通原子力発電所1号機
特定事象の発生時刻	平成 年 月 日 時 分 (24時間表示)
発生した特定事象の概要	特定事象の種類 敷地境界放射線量上昇・放射性物質通常経路放出・ 火災爆発等による放射性物質放出・スクラム失敗・ 原子炉冷却材喪失・原子炉給水喪失・原子炉除熱機能喪失・ 全交流電源喪失・直流電源喪失・ 停止時原子炉水位異常低下・燃料プール水位異常低下・ 中央制御室使用不能・原子炉外臨界・ 原子力緊急事態宣言に関する事象
	想定される原因 故障、誤操作、漏えい、火災、爆発、地震、調査中、 その他 ()
発生した特定事象の概要	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備等の状態等 原子炉の運転状態 発生前(運転中、起動操作中、停止操作中、停止中) 発生後(状態継続、停止操作中、停止、停止失敗) ECCS系 作動無し、作動有り(自動、手動)、作動失敗 排気筒放射線モニタの指示値 変化無し、変化有り (cps → cps) モニタリングポストの指示値 変化無し 変化有り (最大値: nGy/h → nGy/h, No.) その他
	その他特定事象の把握に参考となる情報

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

特定事象発生通報（事業所外運搬）

平成 年 月 日	
内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣 都道府県知事、 市町村長 殿	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">第10条 通 報</div> 通報者名 連絡先 TEL ()	
事業所外運搬に係る特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第10条第1項の規定に基づき通報します。	
原子力事業所の名称及び場所	東北電力株式会社 東通原子力発電所 青森県下北郡東通村大字白糠字前坂下34番4
特定事象の発生箇所	都道府県 市区町村
特定事象の発生時刻	平成 年 月 日 時 分 (24時間表示)
発生した 特定事象の概要	特定事象の種類 事業所外運搬放射線量異常、事業所外運搬放射性物質漏えい・原子力緊急事態宣言に関する事象
	想定される原因 火災、爆発、沈没、衝突、交通事故、調査中 その他 ()
検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備等の状態等	
その他特定事象の把握に参考となる情報	

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

応急措置の概要 (原子炉施設)

(第 報)

内閣総理大臣

原子力規制委員会

青森県知事、東通村長、

むつ市長、横浜町長、六ヶ所村長、野辺地町長、関係機関 殿

第25条 報 告

原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づき、応急措置の概要を以下のとおり報告します。

発信日時	平成 年 月 日 時 分	送信者	東北電力㈱東通原子力発電所 原子力防災管理者：
受信日時	平成 年 月 日 時 分	受信者	

1. 特定事象件名：_____

2. 特定事象の発生箇所：東通原子力発電所 1号機

3. 特定事象の発生時刻：平成 年 月 日 時 分

4. 発生事象と対応の概要 (注1)

応急措置の概要 (原子炉施設)

5. プラントの状況

確認時刻 時 分

事故発生時の状況	発電所状態		原子炉出力	%
	停止時刻		炉心平均燃焼度	MWD/MTU
現在の状況	原子炉出力	%	原子炉圧力	MPa [gage]
	原子炉水温度	°C	原子炉水位	mm
	格納容器圧力	kPa [gage]	格納容器内水素濃度(ドライ値)	%

6. 放射性物質の放出状況等

確認時刻 時 分

放出状況	放出開始時刻		放出停止時刻	
	放出箇所		放出高さ(地上高)	m
放出状況の評価を開始した時刻 (時 分)	放出実績評価	評価時点での放出率	評価時刻までの放出量	
	希ガス	Bq/h		Bq
	ヨウ素	Bq/h		Bq
	その他(核種)	Bq/h		Bq
排気筒モニタ	主排気筒	cps		
モニタリング ポスト	名称	MP-1	MP-2	MP-3
	nSv/h			
気象情報	μSv/h			
	天候			風向
	風速	m/s	大気安定度	

7. 放射性物質の放出評価

評価時刻 時 分

放出見通し		希ガス	ヨウ素	合計
	放出評価時刻以後の放出見通し	Bq	Bq	Bq
最大地点の線量の推定	方位		距離	被ばく線量
	外部全身被ばく		km	mSv
	甲状腺被ばく		km	mSv

8. その他

応急措置の概要 (事業所外運搬)

内閣総理大臣
原子力規制委員会
国土交通大臣
都道府県知事
市町村長 殿

(第 報)

第25条 報 告

原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づき、応急措置の概要を以下のとおり報告します。

発信日時	平成 年 月 日 時 分	送信者	東北電力㈱東通原子力発電所 原子力防災管理者：
受信日時	平成 年 月 日 時 分	受信者	

1. 特定事象件名：_____

2. 特定事象の発生箇所：_____ 都道府県 市区町村

3. 特定事象の発生時刻：平成 年 月 日 時 分

4. 発生事象と対応の概要

応急措置の概要 (事業所外運搬)

5. 輸送容器の状況

確認時刻 時 分

事故発生時の状況	輸送物		使用容器	
	出発地／ 到着予定地		輸送手段	
現在の状況	火災の有無	有・無	爆発の有無	有・無
	漏えいの有無	有・無		
	特記事項			

6. 放射性物質の放出状況等

確認時刻 時 分

放出状況	放出, 漏えい 開始時刻		放出, 漏えい 停止時刻	
	放出, 漏えい 箇所			
放射線量	距離・ 場所			
	nSv/h μSv/h			

7. 放射性物質の放出評価

評価時刻 時 分

放出見通し	放出評価時刻以 降の放出見通し			
最大地点の線量 の推定	方位	距離	被ばく線量	
	外部全身被ばく		m	mSv

8. その他

内閣総理大臣

(第 報)

原子力規制委員会

青森県知事、東通村長、

むつ市長、横浜町長、六ヶ所村長、野辺地町長、関係機関 殿

第15条 報 告

原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づき、応急措置の概要（同法第15条第1項に係る原子力緊急事態事象の発生）を以下のとおり報告します。

発信日時	平成 年 月 日 時 分	送信者	東北電力㈱東通原子力発電所 原子力防災管理者：
受信日時	平成 年 月 日 時 分	受信者	

1. 特定事象件名：_____

2. 特定事象の発生箇所：東通原子力発電所 1号機

3. 特定事象の発生時刻：平成 年 月 日 時 分

4. 報告する内容

敷地境界放射線量上昇・放射性物質通常経路放出・火災爆発等による放射性物質放出・
原子炉外臨界・原子炉停止機能喪失・ECCS作動失敗・格納容器圧力上昇・
圧力抑制機能喪失・原子炉冷却機能喪失・直流電源喪失・炉心溶融・
停止時原子炉水位異常低下・中央制御室等使用不能

5. 発生事象と対応の概要

6. プラントの状況

確認時刻

時 分

事故発生時の状況	発電所状態		原子炉出力	%
	停止時刻		炉心平均燃焼度	MWD/MTU
現在の状況	原子炉出力	%	原子炉圧力	MPa [gage]
	原子炉水温度	°C	原子炉水位	mm
	格納容器圧力	kPa [gage]	格納容器内水素濃度(ドライ値)	%

7. 放射性物質の放出状況等

確認時刻

時 分

放出状況	放出開始時刻		放出停止時刻	
	放出箇所		放出高さ(地上高)	m
放出状況の評価を開始した時刻 (時 分)	放出実績評価	評価時点での放出率	評価時刻までの放出量	
	希ガス	Bq/h		Bq
	ヨウ素	Bq/h		Bq
	その他(核種)	Bq/h		Bq
排気筒モニタ	主排気筒	cps		
モニタリング ポスト	名称	MP-1	MP-2	MP-3
	nSv/h μSv/h			
気象情報	天候		風向	
	風速	m/s	大気安定度	

8. 放射性物質の放出評価

評価時刻

時 分

放出見通し		希ガス	ヨウ素	合計
	放出評価時刻以後の放出見通し	Bq	Bq	Bq
最大地点の線量の推定		方位	距離	被ばく線量
	外部全身被ばく		km	mSv
	甲状腺被ばく		km	mSv

9. その他

内閣総理大臣

(第 報)

原子力規制委員会

国土交通大臣

都道府県知事

市町村長 殿

第15条 報 告

原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づき、応急措置の概要（同法第15条第1項に係る原子力緊急事態事象の発生）を以下のとおり報告します。

発信日時	平成 年 月 日 時 分	送信者	東北電力㈱東通原子力発電所 原子力防災管理者：
受信日時	平成 年 月 日 時 分	受信者	

1. 特定事象件名：_____

2. 特定事象の発生箇所：_____ 都道府県 市区町村

3. 特定事象の発生時刻：平成 年 月 日 時 分

4. 報告する内容

事業所外運搬放射線量上昇・事業所外運搬放射性物質漏えい

5. 発生事象と対応の概要

様式 12 (2/2)

原子力災害対策特別措置法第15条第1項の基準に達したときの報告様式（事業所外運搬）

6. 輸送容器の状況

確認時刻 時 分

事故発生時の状況	輸送物		使用容器	
	出発地／ 到着予定地		輸送手段	
現在の状況	火災の有無	有・無	爆発の有無	有・無
	漏えいの有無	有・無		
	特記事項			

7. 放射性物質の放出状況等

確認時刻 時 分

放出状況	放出, 漏えい 開始時刻		放出, 漏えい 停止時刻	
	放出, 漏えい 箇所			
放射線量	距離・ 場所			
	nSv/h μSv/h			

8. 放射性物質の放出評価

評価時刻 時 分

放出見通し	放出評価時刻以 降の放出見通し			
最大地点の線量 の推定		方位	距離	被ばく線量
	外部全身被ばく		m	mSv

9. その他